

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	Kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ		
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	伝統文化や景観など本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信するため、映画・ドラマ等の撮影誘致及び撮影サポートを支援する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,565	8,376	6,818	6,340	4,495	
		(b) 予算現額	7,565	8,376	6,818	6,340	4,495	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	7,565	8,376	6,818	6,340	4,495	
	B. 執行済額		7,231	6,345	6,365	6,259	5,296	
	うち交付金充当額		5,784	5,075	5,092	5,007	4,236	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		95.6%	75.8%	93.4%	98.7%	117.8%	
予算の状況の説明								
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	①誘致活動	目 標	①6回	①2回	①3回	①1回		
		実 績	①6回	①5回	①4回	①1回		
	②撮影支援の実施	目 標	②撮影支援	②撮影実施	②撮影実施	②撮影支援		
		実 績	②59件	②48件	②109件	②105件支援		
	③ロケ地マップ等の製作	目 標			③製作	③製作		
		実 績			③実施なし	③製作		
	達成状況説明	誘致活動については、多くの映画監督や製作者が集まるロケ地フェアにて行なった。撮影支援は、昨年に続き100件を超え、撮影件数は昨年の49件より増加し、61件となった。また、市内で撮影された作品をPRするロケ地マップや全国の撮影業者にPRするための撮影地紹介マップを配布し、広く沖縄市の魅力を発信することが出来た。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度
映画・ドラマ等撮影支援件数 90件 （H26年度実績：59件）		目 標	（ ）	（ 75件 ）	（ 75件 ）	（ 90件 ）	（ ）	
		実 績		48件	109件	105件		
【H30成果目標】・撮影件数：53件		目 標					53件	
進捗状況説明		平成29年度の撮影支援件数は105件あり、達成率116%と目標は十分に達成できた。撮影件数についても、61件と昨年の45件を上回った。エキストラ登録者数についても、積極的なPR活動やチラシの配布により、150名から178名に増加。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	きめ細やかな撮影支援が功を奏し、撮影件数は増えているものの、撮影支援件数（警察からの道路使用許可等）については、昨年とほぼ変わらず、撮影地としての認知度を高めるため、本市の特徴を活かした地域の魅力発信が求められる。 また、本市を特長づける施設や地域資源を有効に活用し、さらに撮影件数を伸ばすためには、引き続き地域の理解や協力を得ながら、しっかりと連携を図る必要がある。	県外において積極的なPR活動はもとより、これまで撮影実績のある業者への情報提供や地域と連携した丁寧な受け入れ支援を実施することで、撮影環境の整備を行い、安定的な撮影地を目指す。 また、撮影地としての魅力を伝えるため、本市で撮影された作品を多くの市民に観ていただき、誇りを感じていただくことで、撮影への理解を深め、より強力な支援体制が図れる。
今後の取り組み方針		
撮影受入時には、地域住民の撮影協力の理解促進や道路使用許可等がスムーズにとれるよう関係各所と連携強化を図るとともに、これまで撮影実績のあるプロデューサーや撮影業者に向けて、再度本市で撮影して頂けるよう新たな撮影地情報の提供等、誘致活動に取り組む。		
ロケ地フェアやTIFFCOMなど、撮影業者が集う場に足を運び、本市にある魅力的なロケ地や支援体制についてPRを行い、本市においてより多くの撮影が行われるよう取り組む。 また、地域の理解を得るために、これまでの撮影風景の紹介（展示等）や産業まつり、ロケ地ツアーなどのイベントにて本市で撮影された映画の上映等を行うことで、市内での撮影について理解を得るとともに、映画への愛着を深められるように取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,505</td><td>5,296</td><td>4,236</td><td>1,060</td><td>210</td></tr></table> 沖縄市 5,296千円 → 委託料 2,605千円 → WEBとアプリ開発の イースケット 214千円 → KozaフィルムオフィスWEB保守管理業務委 → （一社）沖縄市観光物産振興協会 2,391千円 → コザフィルムステージ開催業務委託 → 印刷製本費 346千円 → （有）ラミネックスセンター 54千円 → コザフィルムステージ告知チラシ印刷業務 → 丸正印刷株式会社 292千円 → ロケ地マップ、撮影支援ガイド、エキストラ募集チラシ印刷業務 → 費用弁償 66千円 → ・県外誘致活動費（嘱託1名） → 報酬 2,279千円 → ・嘱託職員報酬（1人）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,505	5,296	4,236	1,060	210
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,505	5,296	4,236	1,060	210										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業については、市内事業者の中から当該事業の実施にあたり、必要な経験や知識、関係団体との連携等を考慮し決定した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。										
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○本事業は収益性がなく、公益性の高い事業であり、費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	音楽資源活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章－3－(2)－イ			
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			(a) 当初予算額	13,384	11,773	15,252	12,307	11,852
			(b) 予算現額	12,854	11,742	15,252	12,307	11,852
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 530	▲ 31	0	0	0
			(d) 繰越額	—	—	—	0	0
	A. 計 (b+d)		12,854	11,742	15,252	12,307	11,852	
	B. 執行済額		12,266	11,741	11,705	10,911	12,157	
	うち交付金充当額		9,812	9,392	9,364	8,728	9,724	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		95.4%	100%	76.7%	88.7%	102.6%	
予算の状況の説明		3月分については市の予算にて対応しており、当初計画通りに執行している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	音楽・芸能資源収集数:150点以上	目 標	(100点)	(100点)	(150点以上)	(150点以上)		
		実 績	1,099点	745点	1,186点	3,588点		
	①企画展の開催:3回以上 ②展示室の運営	目 標	(① 2回 ②実施)	(①2回 ②実施)	(①2回以上 ②実施)	(①3回以上 ②実施)		
		実 績	① 2回 ②実施	① 5回 ②実施	① 6回 ②実施	① 4回 ②実施		
達成状況説明	・沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)を収集した。収集物の内訳は、写真2,859点、映像20点、音源287点、グッズ422点、合計3,588点。 ・収集物については市民から大量の寄贈を頂くことができたため、目標を大きく上回ることができた。県外からも寄贈が頂けたのは、この事業の周知が浸透しているからと思われる。 ・これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、平成29年度は展示室外で企画展を4回開催した。うち1回は初の試みとして、市外における大型イベントに展示コーナーを設けて展示をおこない、資料館の周知をおこなった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	企画展集客数:1,500人/回 (H27実績:平均812人/回)	目 標	()	(1,500人/回)	(1,500人/回)	(1,500人/回)	()	
		実 績		812人/回	931人/回 5,590人/6回	1,500人/回 6,000人/4回		
	展示室入場者数:9,000人	目 標	()	(9,000人)	(9,000人)	(9,000人)	()	
		実 績		8,670人	10,032人	11,026人		
	【H30成果目標】 ・観光客来館者数:1,700人	目 標					1,700人	
進捗状況説明	平成29年度の企画展は、6回5,590人から4回6,000人へと集客数を伸ばし、平均集客数は目標値1,500人を達成することができた。展示室の集客数は10,032人から11,026人へと増え、目標値の9,000人を超えることができた。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①企画展集客数については、市内外の大型イベントと連動した企画展のうち、市外の大型イベントが好評価を得たことが、集客数の増加に繋がった要因と考える。 ②展示室入場者数については、観光客や修学旅行のまち歩き増加と、特別展示への参加者の増加が主な要因と考える。 ③レコードのカビやDVDの破損など資料の劣化が確認されており、対策が必要である。	①引き続き集客が増えるよう施設の認知度向上に向け、メディアを活用した情報発信の強化を図るとともに、市内外の大型イベントに合わせた出張展示や、新たなイベントへの出張展示を実施し、新たな集客に繋がるようにしていく。 ②通常展示に関しては、アンケートなどの意見を取り入れながら、様々な年代をターゲットにした展示や、過去に実施したことのない時代やジャンルの展示を行い、新たな客層をひろげていく。 ③アナログ音源の点検を随時行い、資源のデジタル化による保存を進める。
今後の取り組み方針		
①メディアの活用、大型イベントに合わせた出張展示等による集客向上を目指す。 ②来館者アンケート等での意見を取り入れながら、新たな展示の実施に努め、客層を広げていく。 ③アナログ音源の点検を随時行い、音源視聴システムや写真閲覧システムの改良を行いながら、これまで収集してきた資料を適切に保存していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,157</td><td>12,157</td><td>9,724</td><td>2,432</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 12,157千円 委託料 12,157千円 有限会社キャンパス 12,157千円 （音楽・芸能資源にかかる委託業務）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,157	12,157	9,724	2,432	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,157	12,157	9,724	2,432	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度に引き続き有限会社キャンパスとした。同事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目使途については、事業達成のために必要なものに限定されていることを、支出に関する書類にて確認している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽観光誘客事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、ライブハウスを活用した定期イベントや沖縄の伝統音楽および民俗芸能などを中心とした音楽イベントを開催する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	55,401	54,366	53,718	37,915	34,964
		(b) 予算現額	56,775	54,363	53,718	37,832	34,964
		(c) 増減額 (b-a)	1,374	▲ 3	0	▲ 83	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	56,775	54,363	53,718	37,832	34,964
	B. 執行済額		54,112	52,799	51,073	33,903	34,634
	うち交付金充当額		43,289	42,222	40,858	27,122	27,707
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.3%	97.1%	95.1%	89.6%	99.1%
	予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ライブハウス活用イベントの開催 (参考) H26: 平日ライブの開催 H27: レギュラーバンド店等ライブ(平日等ライブ) H28: ライブハウス定期ライブ160回	目 標	(275回)	(160回)	(160回)	(127回)	
		実 績	222回	260回	107回	113回	
	おきなわ音楽月間の開催 10月～12月 H26: 週末企画イベントの実施 H27: 音楽情報の発信・広報プロモーション H28: 野外音楽イベント及び沖縄芸能企画展の開催1回	目 標	(44回)	(10ヶ月)	(1回)	(10月～12月 実施)	
		実 績	23回	11ヶ月	1回	10月～12月実施	
	達成 状況 説明	・ライブハウス活用イベントの開催については、平日における店舗やストリートでのライブ及びおきなわ音楽月間との連動企画として、10月～12月の毎週金曜日に、音楽ライブを実施。ライブイベント回数113回、総来場者数5,946名。当初目標を達成できなかった理由としては、屋外ライブ時に雨天等により実施できなかったため、実施回数が下回っている。 ・おきなわ音楽月間については、10月～12月に開催。期間中の市内音楽イベントをラジオやパンフレットでPRを実施。また、さらなる街の賑わいを創出するため、民謡やPOPSのライブイベントなど4回実施。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	ライブハウス活用イベント集客率: 70% (参考) H27: ライブハウス入場者数(ライブ160回) H28: ライブハウス入場者数(ライブ160回)	目 標	()	(6,150人)	(5,120人)	(70%)	()
		実 績		8,019人ライブ260回(30人1回あたり)	2,819人	89.66%	
	おきなわ音楽月間 (ラジオ放送、主催イベント) 集客率: 70% (参考) H27: ライブハウス集客率 H28: ライブハウス集客率	目 標	()	(75%)	(78%)	(70%)	()
		実 績		75.50%	93%	78.88%	
	【H30成果目標】 ・おきなわ音楽月間イベント来場者数: 43,000人		目 標				43,000人
	進 捗 状 況 説 明	おきなわ音楽月間では、総合的に音楽情報を発信するため、HPやパンフレット制作、ラジオ等も活用し、市内で実施される音楽イベントを告知した。ライブハウスを活用したイベントにおいてもfacebook等のSNSツールを活用し情報発信を行ったこと等により、成果目標を達成できたと考えるが、さらに多くの集客を呼び込む事業展開が必要。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ライブハウスを活用したイベントについては、平日におけるストリートライブや店舗ライブ、店舗が自主的に企画し実施するライブ、おきなわ音楽月間と連動したライブなどを実施。集客目標は達成され、ライブハウス関係者からも、以前より賑わいを増しているとの意見も頂いているが、事業開始から6年が経過しており見直しが必要と考える。 ・おきなわ音楽月間の開催については、本市において特に音楽イベントの多い10月～12月を「おきなわ音楽月間」と位置付け、ラジオ、ホームページ、SNS、パンフレットなどを作成し、各音楽イベントのPRを実施したが、本市主催の音楽イベントにおいてのアンケート調査からは、出演者からの情報で来場したという意見が多数あることから、情報発信の方法について課題がある。	・本事業については、6年が経過し、まちの賑わい創出に寄与してきたが、ライブハウスの自走という観点からも、新たな事業展開を調査・研究する必要がある。 ・いち早い情報発信を念頭に、広報ツールを作成し、発信していく必要がある。ラジオやTVの活用については、出演者にさらに活用して頂くよう促し、パンフレットやホームページにおいては、より見やすく興味を引きやすい内容に改善していく必要がある。
今後の取り組み方針		
ライブハウスを活用した事業においては、一度事業を見直し、新たな事業展開について、調査・研究していく。 平成30年度においては、HPやパンフレットなどにおいて、ライブハウスの店舗情報やイベント情報などの発信を行い、ライブハウスの集客につながるよう努めていく。 おきなわ音楽月間については、HPやパンフレットのデザインについて、色彩やデザインを変更し、より見やすく興味を引きやすい内容に努めるとともに、年度当初から音楽イベント情報の収集及び発信につとめ、まちの賑わい創出に寄与していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>34,634</td><td>34,634</td><td>27,707</td><td>6,927</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 34,634千円 委託料 15,658千円 （一社） コザライブハウス連絡協議会 15,658千円 ライブハウスを活用した音楽イベント等委託業務 委託料 18,976千円 （株）アドスタッフ博報堂 18,976千円 音楽情報の発信・広報、音楽イベント等委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	34,634	34,634	27,707	6,927	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
34,634	34,634	27,707	6,927	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○双方の事業ともに、公募型プロポーザルで選定した。 ○各イベントともに執行率等を勘案し規模は適正である。 ○費目・使途については、随時協議や毎月の事業報告で精査を行い、事業に必要なものが確認している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	文化活動拠点施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
	経済文化部 文化芸能課		事業実施 (予定)年度	平成24～30年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
担当部課名					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市民が琉球舞踊や島唄、組踊りなどの伝統文化に触れる機会や活動を行う場の確保を図るため、音響設備の機能強化を行う。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(31 年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	90,630	198,075	331,670	6,837	126,954	
		(b) 予算現額	76,119	194,449	298,401	6,837	106,378	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,511	▲ 3,626	▲ 33,269	0	▲ 20,576	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	76,119	194,449	298,401	6,837	106,378	
	B. 執行済額		73,448	194,359	298,379	5,616	106,378	
	うち交付金充当額		58,758	155,486	238,703	4,492	85,102	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		96.5%	100.0%	100.0%	82.1%	100.0%	
予算の状況の説明		事業計画通りに執行できた。なお、増減額(c)の主な要因については、入札差額によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	沖縄市民小劇場あしびなーの音響設備機器の機能強化を図る。 ・音響設備機器機能強化工事		目 標	(工 事)	()	()	()	
			実 績	工事完了				
達成状況説明	文化活動拠点施設の音響設備機器(出力系)の機能充実を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (31年度)
	音響設備機器機能強化工事の完了		目 標	()	(工事の完了)	()	()	()
			実 績		工事の完了			
	【H31成果目標】 ・年間利用者数35,000人		目 標					35,000人
	進捗状況説明	音響設備機器(出力系)工事の完了により、文化活動拠点施設の機能強化が図れた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業を執行するにあたり、指定管理者との調整により、工期内に工事が完了した。 開館から20年目を迎え、現在のニーズに合わせ機能強化が図られた。	工事の完了については、発注者、指定管理者、施工者が密に調整を行ったため、周辺のテナントから特にクレームもなく工期内に完了した。
今後の取り組み方針		
音響設備機器の質が向上し、より利用しやすくなったことについて、ホームページ等で広く告知し、利用拡大に努める。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>106,378</td><td>106,378</td><td>85,102</td><td>21,276</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 106,378千円 委託料 1,242千円 （有）ウイング建築設計事務所 1,242千円 音響設備機器改修工事設計 委託料 160,000円 （一財）経済調査会 沖縄支部 160千円 音響設備機器改修工事物価調査 工事請負費 104,976千円 （有）南光電気設備・（有）よろこび電化特定建設工事 共同企業体 104,976千円 音響設備機器改修工事					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	106,378	106,378	85,102	21,276	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
106,378	106,378	85,102	21,276	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は指名入札方式により選定しており、妥当であると考え。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○音響設備機器の現状を把握したうえで事業を実施しており、適正な予算規模であると考え。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であると考え。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

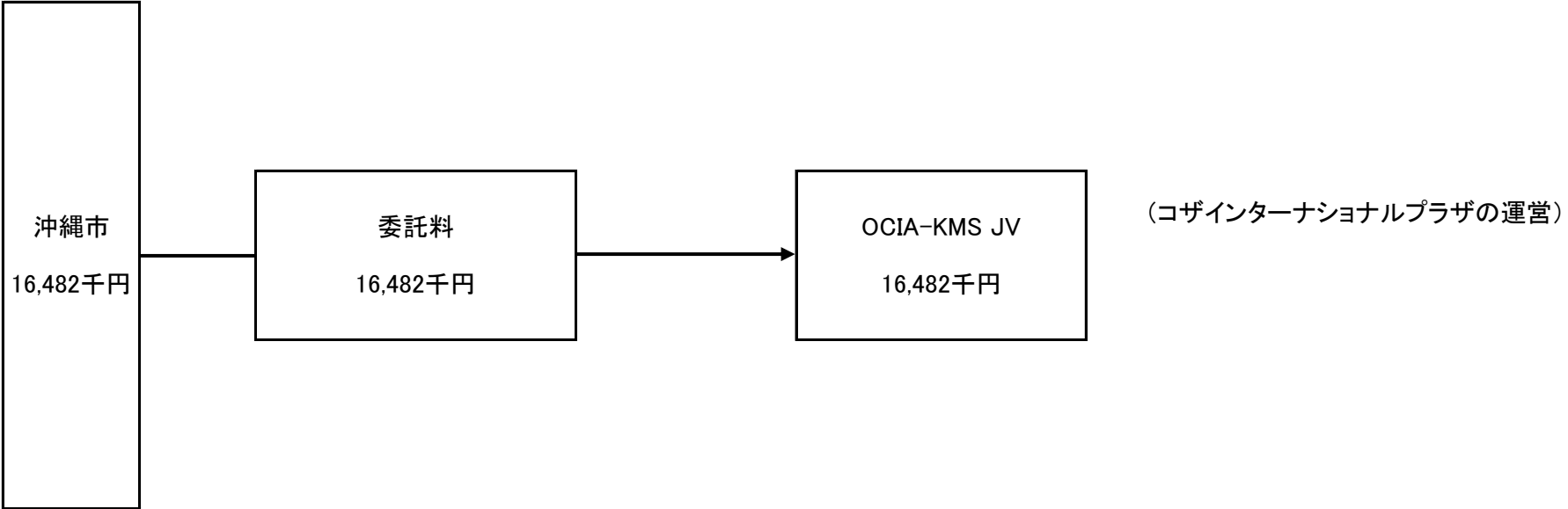
市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－⑤	国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,613	21,912	21,780	18,151	16,544
		(b) 予算現額	20,505	21,912	19,977	18,151	16,544
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,108	0	▲ 1,803	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	20,505	21,912	19,977	18,151	16,544
	B. 執行済額		16,873	17,871	17,734	16,131	15,105
	うち交付金充当額		13,498	14,296	14,187	12,905	12,083
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		82.3%	81.6%	88.8%	88.9%	91.3%
予算の状況の説明		予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。 年間運営を行う業務であり、11ヶ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用とし、1ヶ月分(3月)は市の単費を充て実施した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①コザインターナショナルプラザの運営 ②語学講座（英・中・スペイン）週3回 ③多言語相談窓口（生活）（上記言語）週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化理解講座 月1回 ⑥情報発信（市広報誌、多言語情報広報誌）	目 標	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 週3回 ③相談窓口 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化講座 月1回 ⑥情報発信	
	実 績	①運営 339日 ②講座開催 438回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 月1回	①運営 342日 ②講座開催 489回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 22回 ⑥情報発信	①運営 262日 ②講座開催 472回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週3回 ⑤異文化講座開催 19回 ⑥情報発信	①運営 289日 ②講座開催 週3回 ③相談窓口開設 週3回 ④日本語交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 19回 ⑥情報発信		
	達成状況説明	運営日について、日曜・祝祭日、年末年始以外は開館し、あらゆる来場者のために運営できた。語学講座については、昨年開講した韓国語講座を継続した。相談窓口については、随時受付をし、生活における様々な問題の相談について専門機関への案内や情報提供を行った。さらに必要であれば弁護士による法律相談に同行し、生活する上での不安を軽減することができた。日本語交流会は週2回（月・金）開催した。10月・11月の2ヶ月は土曜日も追加したことや、親子での参加が増えてきたため、参加者も増となった。異文化理解講座は月1回、又は2回開催することが出来た。フェイスブックでの情報発信も定期的に行い、多数の方に周知するよう努めた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	受講者等人数(人数・件数は延べ) ①語学講座(英・中・スペイン) 3,000名(延べ)(H27実績2,699名) ②多言語相談窓口(生活)(上記言語) 180名(166名) ③日本語交流会 500名(H27実績430名) ④異文化理解講座 1,000名(H27実績3,485名) ⑤情報発信 5,000件(フェイスブック閲覧件数) ⑥多言語情報広報誌の発行 1,500部	目 標	()	①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥600部	①3,000名 ②180名 ③500名 ④1,000名 ⑤5,000件 ⑥1,500部	①3,000名 ②180名 ③500名 ④1,000名 ⑤5,000件 ⑥1,500部	
		実 績		① 2,699名 ② 166名 ③ 430名 ④ 3,485名 ⑤35,956件 ⑥5,500部	①2,961名 ②225名 ③637名 ④1,681名 ⑤33,326件 ⑥未実施	①2,829名 ②169名 ③704名 ④650名 ⑤48,274件 ⑥300部	
	【H30成果目標】 ①多言語相談窓口に相談して良かったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。 ②来所者数8,354人		目 標				①80%以上 ②来所者数8,354人
進 捗 状 況 説 明		①語学講座延べ2,829名(英語1,031名、スペイン語595名、中国語772名、日本語321名、韓国語110名)韓国語を今年度も開講。途中辞退者が出るケースがあり、参加者は目標に達しなかった。 ②多言語相談窓口延べ169名(英語105名、スペイン語35名、中国語29名)前年度に多かった学校からの依頼が減ったため、目標には達しなかった。 ③日本語交流会延べ704名(ゆんたく交流会469名、親子ゆんたく会235名)親子ゆんたく会の参加者が増えており、全体の参加者は増となった。 ④異文化理解講座(国際交流サロン) 650名(19講座実施)生涯学習フェスティバルへの不参加や、これまで参加者が多かったハロウィンのイベントが台風の影響による日程変更等があり、参加者は大幅に減少している。 ⑤情報発信(フェイスブック閲覧者数48,274名) 目標より大きく上回った。 ⑥スペイン語版広報誌を発行。(300部)2ヶ月に1度の発行となり目標を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①語学講座の新規受講者が想定より少なかった。また、途中辞退者が出るケースがあった。 ②日本語交流会については、外国人参加者の日本語レベルも違うため、内容の決め方に工夫が必要となる。 ③異文化交流については、まだまだ外国籍住民の参加率が低く、広報が不十分であったと考える。 ④生活相談については、内容が複雑な案件も多く、どこまで対応するかの線引きが難しくなっている。 ⑤多言語情報広報誌については、外国人からの認知度が低いことが分かった。	①語学講座の新規受講者を増やすために、周知や申込の方法を工夫する必要がある。また、途中辞退者が出ないような内容とする必要がある。 ②日本語交流会等の内容について、再検討し、レベル分けやオリエンテーションを実施し、誰もが参加しやすいものになるよう努める。 ③異文化交流については、外国籍住民の集まる場所を探してチラシを配布する等、配布場所や方法を工夫し外国籍住民の参加を増やしていく。 ④生活相談については、個別の専門機関に繋ぐなど、速やかな対応が必要である。 ⑤多言語情報広報誌については、配布場所をはじめ、HPやフェイスブックを活用した周知方法についても検討していく。
今後の取り組み方針		
①語学講座については、講座の方法や様子を事前に伝える等の広報活動を行う。勉強科目としてではなく、外国の文化を紹介したりゲームを取り入れたりしながら、使える言語を身につける講座となるよう工夫し、途中辞退者をなくすよう努める。 ②日本語交流会については、レベル分けやオリエンテーションを実施。 ③異文化交流会については、新たに外国籍住民の集まる場所(多国籍料理レストラン等)にチラシを配布する。また、ホームページ等を活用し情報発信を行う。 ④生活相談については、個別の専門機関との連携に努める。 ⑤多言語情報広報誌については、HPやフェイスブックを活用し周知を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,482	15,104	12,083	3,021	1,378

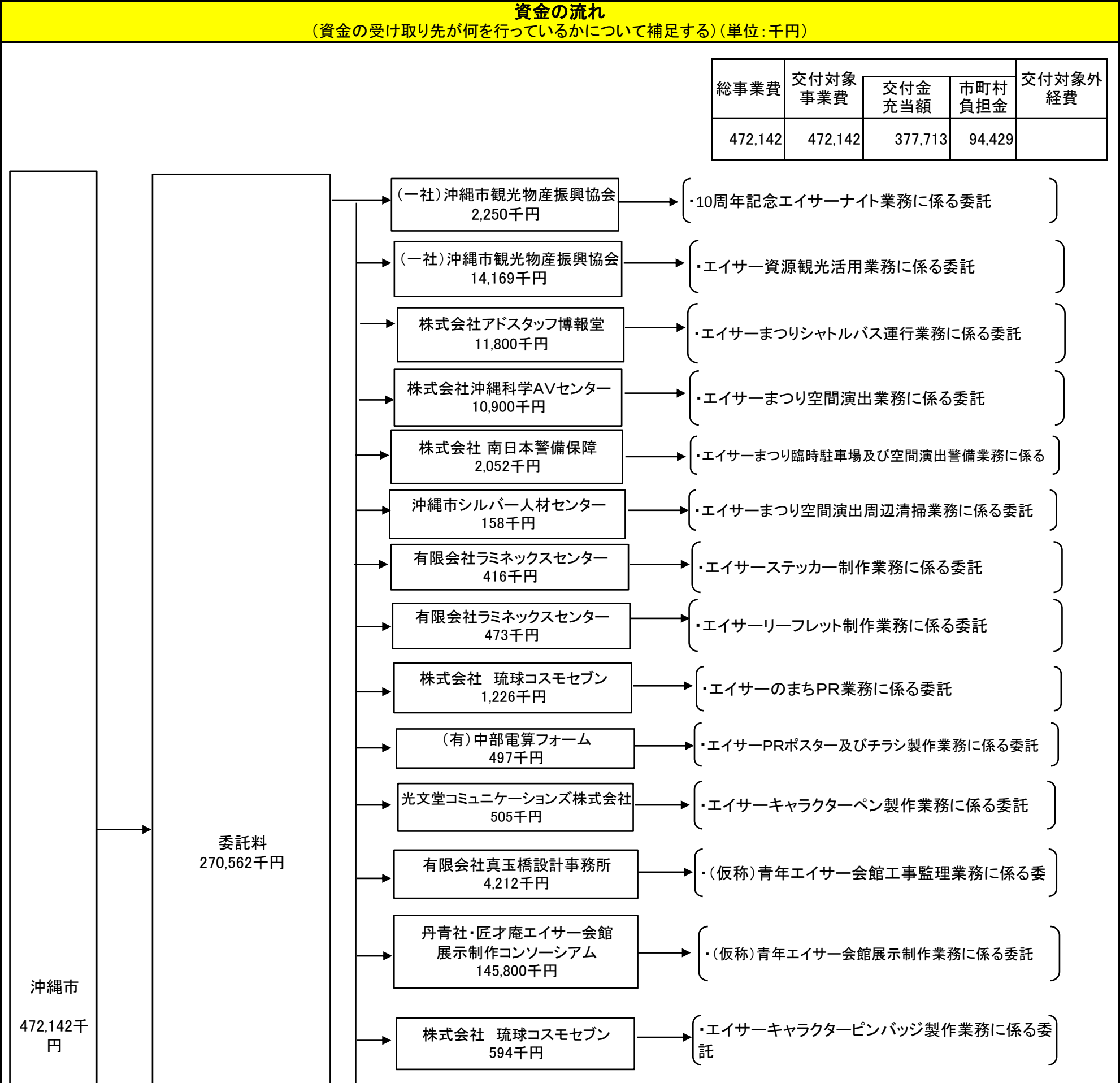


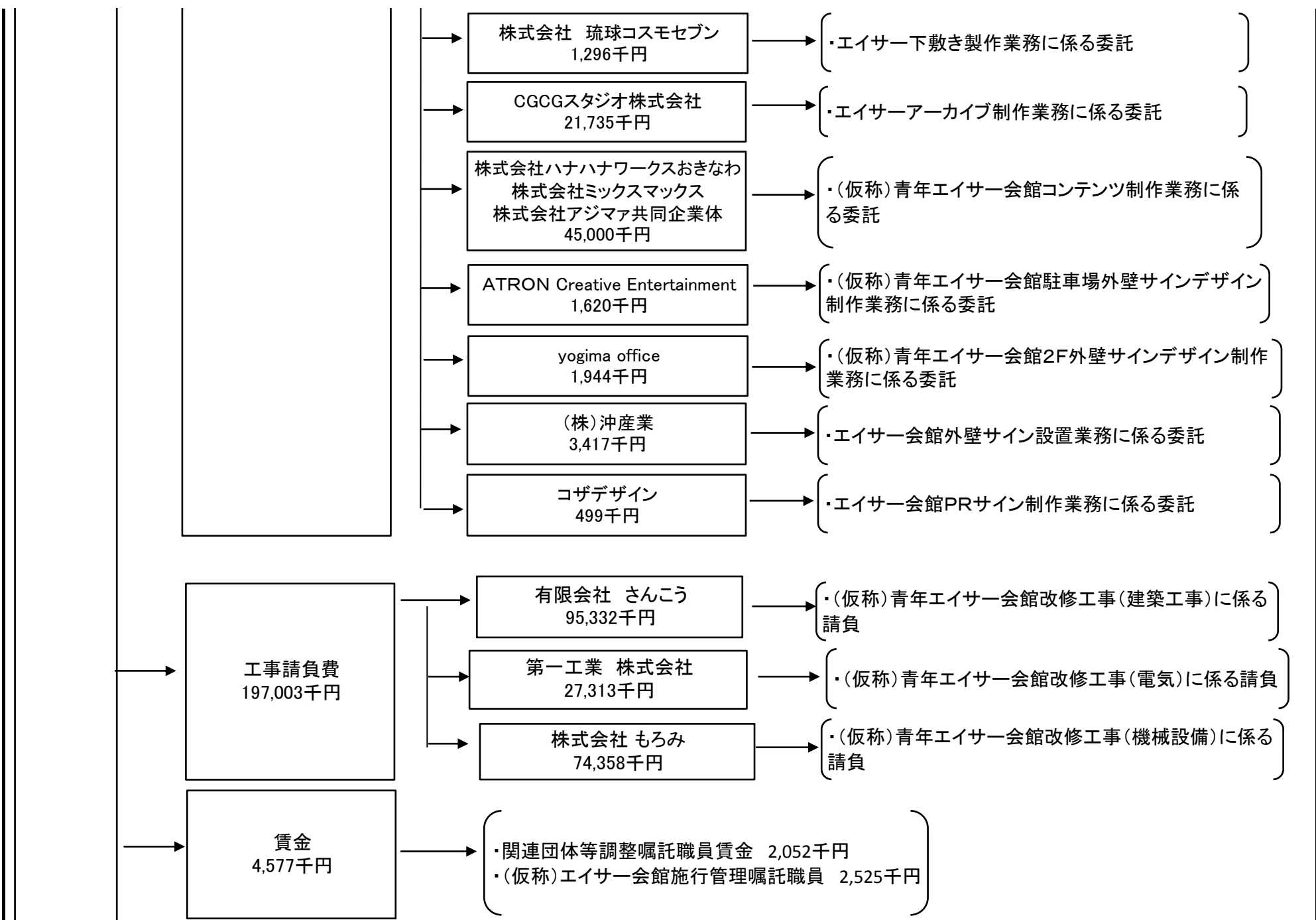
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業所は、公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ・予算規模は、1ヶ月分を市の単費による事業実施となったため残額が生じたが、毎月の運用費等は事業計画に準じた内容となっている。 ・負担関係は、委託事業となっているため、特になし。 ・費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	エイサーのまち推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容	エイサーを活用した観光振興やPR活動を実施するとともに、拠点施設となる(仮称)青年エイサー会館を整備し、観光客の誘客の拡大を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(30 年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,261	68,477	65,933	57,490	53,163
		(b) 予算現額	67,858	79,635	237,299	88,486	478,896
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 403	11,158	171,366	30,996	425,733
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	67,858	79,635	237,299	88,486	478,896
	B. 執行済額		65,928	66,907	219,480	86,129	472,142
	うち交付金充当額		52,742	53,525	175,584	68,902	377,713
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	84.0%	92.5%	97.3%	98.6%
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。 当初予算額との増減額の主な要因については、(仮称)青年エイサー会館改修工事および(仮称)エイサー会館展示制作業務を追加したことによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①エイサーのまちPR事業 ・エイサーステッカー製作 ・エイサーリーフレット製作 ・街中へのエイサーバナー等設置 ・エイサーPRポスターチラシ制作 ②エイサーのまち10周年記念事業 ・エイサー記念グッズ製作 ・エイサー記念イベント開催 ・エイサー記念企画写真展開催 ③エイサー資源観光活用業務 ・エイサーパネル展示展 9回 ・広報活動(FMコザ、オキラジ) ・エイサー相談窓口対応 ④沖縄全島エイサーまつり事業 ・シャトルバス運行 ・エイサーまつり空間演出業務 ⑤(仮称)青年エイサー会館の改修整備を行う。今年度は改修工事等を行う。 (施設概要) 主要機能: エントランスホール、文化体験学習スペース、エイサー概要展示スペース等 構造: 鉄筋コンクリート造、 階数: 地下1階付2階建 床面積: 1,102㎡ ⑥エイサー会館コンテンツ制作(プロジェクトマップ、エイサーアーカイブ)	目 標	①運営(12ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(5回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(12ヵ月) ⑧実施(12ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨支援	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	
	実 績	①運営(11ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(4回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(11ヵ月) ⑧実施(11ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施(7回) ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨支援	①実施 ②一部未実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥実施		

	達成状況説明	①エイサーのまちPR事業 エイサーのまち沖縄市をPRするために各種グッズ製作および、エイサーバナーの掲揚を3ヵ月行った。 ②エイサーのまち10周年記念事業 エイサーのまち10周年記念事業として、エイサー記念グッズ製作、エイサー記念イベントを開催した。 ③エイサー資源観光活用業務 エイサー会館準備室ではエイサー相談窓口として各地域のエイサーの衣装や団体等の特色についてや沖縄全島エイサーまつり、各地域のエイサーイベントの日程等について2,365件のエイサーに関する問い合わせ等の対応を行っている。 またエイサー企画展の実施として計6回のエイサー展示会を行った。 ④沖縄全島エイサーまつり事業 沖縄全島エイサーまつりシャトルバス運行について目標は運行(2日間)であり、実績も運行(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行しており、延べ28,358名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーについて目標は実施(2日間)であったが、悪天候の影響により打ち上げ花火のみ実施は1日となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日にレーザーショー及び打上花火を実施しており、計23.5万人の集客があった。 ⑤(仮称)青年エイサー会館の改修整備を行った。 エイサー会館の改修を完了し、平成30年3月25日に供用を開始した。 ⑥エイサー会館コンテンツ制作(プロジェクションマッピング、エイサーアーカイブ) エイサー会館の供用開始にあたり、エイサー会館コンテンツを制作した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	①エイサーイベント参加者数 380,500人	目 標	(320千人)	(384,100人)	(385,300人)	(380,500人)	()
		実 績		364,100人	371,946人	287,925人	
	②(仮称)青年エイサー会館改修工事等の完了	目 標	(-)	(-)	(-)	(完了)	()
		実 績		-	-	完了	
	【H30成果目標】 ①エイサーイベント来場者数:383,848人 ②エイサー会館来場者数:21,088人以上		目 標				①383,848人 ②21,088人以上
進捗状況説明		①エイサーイベント参加者数の目標値を下回った主な原因は、例年30万人以上が来場する「沖縄全島エイサーまつり」において、天候不良による影響を受けての来場客数等の減である。(平成29年度実績:235,000人) ②(仮称)青年エイサー会館の改修工事等を完了している。 目標達成率として、エイサーイベント参加者数(75.7%)、(仮称)青年エイサー会館改修工事等の完了(100%)となっており、概ね達成できていると考えている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①県内各地でも同様なエイサーイベントが開催されており、イベントの魅力向上やさらなる集客につなげるためにもPRが必要である。 ②エイサー文化発信の拠点施設として、エイサー会館の整備を完了した。エイサー情報の収集・発信や、体験メニューの制作等、来館者増に向けた事業の整理が必要となっている。	①県内エイサーイベントとの差別化を図り、集客につながる県外へのPRとして、来場意欲を高める取り組みを検討する必要がある。 ②エイサー文化発信の拠点施設となるエイサー会館の供用を開始したことから、来館者の増加に資する事業の実施や環境整備を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
①差別化を図るため、県外イベントへのエイサーキャラバン派遣の際にエイサー会館と連携し、衣装の着付け体験やVR体験を行うことでエイサーの魅力を伝える等、集客につながる県外へのPR方法を検討する。 ②エイサー会館で提供するサービス(エイサーイベントの情報発信、エイサー関連資料の収集等)および展示コンテンツの充実化を図ることで、来館者の増加につなげていく。また、エイサーコーディネート業務として、県外のイベントに市内青年会を派遣する等して、エイサーのPRにも積極的に取り組む。		





※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○シャトルバス運行及び空間演出、(仮称) 青年エイサー会館展示制作に係る委託業者はプロポーザル方式により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○エイサーのまちPR、シャトルの運行警備、空間演出の警備、(仮称) 青年エイサー会館改修工事監理業務、(仮称) 青年エイサー会館改修工事(機械工事)、(仮称) 青年エイサー会館改修工事(機械設備)に係る委託業者は、入札方式により選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○エイサー資源観光活用業務については、エイサーに関する知識及び関係団体との連携が必要なため、(一社) 沖縄市観光物産振興協会に委託した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。 ○費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑦	観光宣伝事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ		
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	観光PR活動等を実施することで、観光誘客の拡大を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 ■その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,081	39,970	61,085	65,187	56,734	
		(b) 予算現額	31,034	39,921	60,467	63,282	82,617	
		(c) 増減額（b-a）	▲ 47	▲ 49	▲ 618	▲ 1,905	25,883	
		(d) 繰越額	—					
		A. 計（b+d）	31,034	39,921	60,467	63,282	82,617	
	B. 執行済額		30,511	37,675	58,247	53,637	82,449	
	うち交付金充当額		24,408	30,139	46,597	42,909	65,958	
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）（B/A）		98.3%	94.4%	96.3%	84.8%	99.8%	
予算の状況の説明		観光誘客プロモーション補助金については、当初予算額のうち、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 また、平成29年度は、本市の知名度向上を図るために、観光PR動画を制作した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	①観光情報誌等の発刊（1種類） ②各種メディアやウェブを活用した観光広報活動業務 ③観光キャラバン隊を県外イベント等に派遣（6回） ④観光PR動画制作（1本）	目 標	①6種類 ② — ③2種類 ④3回 ⑤5種類	①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回 ⑤6種類	①5種類 ②3回 ③2種類 ④4回 ⑤4回 ⑥策定 ⑦19回 ⑧18回	①1種類 ②実施 ③6回 ④1本		
実 績		①7種類 ② — ③2種類 ④10回 ⑤8種類	①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回 ⑤6種類	①2種類 ②5回 ③8種類 ④22回 ⑤4回 ⑥未完了 ⑦6回 ⑧18回	①1種類 ②実施 ③6回 ④1本			
達成状況説明	①観光情報誌については、観光ガイドブック沖縄市GO1種類を発刊 ②各種メディアを活用したウェブを活用した観光広報活動業務として、紙媒体（じゃらん、SWITCH,コヨーテ、男の隠れ家、中国新聞社Cue）や、ウェブ記事（日経XTECH）で、本市の観光情報等を発信した。 ③（芸能団体派遣）太田川ホットサマーガーデン 沖縄フェスティバル、（エイサー派遣）いーちゃ・イチャフェスティバル2017、ツーリズムEXPOジャパン2017、ふるさと祭り東京2018（観光大使等派遣）フェスタまちだ2017、新宿エイサーまつり 計6回派遣 ④チムドンドンコザ1本製作（ロングバージョン1本、30秒バージョン1本、15秒バージョン1本、ホテル編、ファッション編、テーマパーク編、食事編、壁画編、ミュージックタウン編、エイサー編、民謡編、各編計8本）							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	主要施設来場者数	目 標	（ 2,235,500 ）	（ 2,369,000 ）	（ 2,513,500 ）	（ 3,100,000 ）		
		実 績	2,457,315	2,351,000	2,758,000	3,279,329		
	【H30成果目標】 主要ホテル宿泊延べ人数	目 標					（ 307,520 ）	
		実 績	281,647	308,176	290,113	324,497		
	進捗状況説明	主要施設来場者数増の主な要因は、沖縄県総合運動公園において、各種大会誘致の増や大型遊具整備等により利用者数が増加したことが主な要因である。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①沖縄県入域観光客数が増加している中、本市の主要施設来場者も増加しているものの、沖縄県入域観光客数の伸び率(9.2%)と比べると本市の主要施設来場者数の伸び率(5.7%)は低い。 ②沖縄県の修学旅行入込も増加傾向にあるなか、本市への修学旅行入込はまだ十分な誘客が図れていない。	①県内の他の観光地から本市へ立ち寄ってもらうために、観光情報の内容を整理し、観光ターゲットに沿った情報発信を行う必要がある。 ②修学旅行のさらなる誘致を図るため、新たな観光メニューの創出および県外の修学旅行フェア等におけるPR強化が必要である。
今後の取り組み方針		
①本市の観光実態を把握するために、観光統計調査を実施する。また、本市のイベントや観光情報を集約・整理し、発地型および着地型の観光情報誌等を制作し効果的に配布する。配布については、県外で開催される旅行博やイベント等で配布し、本市への観光動機を高めるよう取り組むとともに、県内においても多くの観光客が利用するレンタカーや集客施設等で配布し、本市への入込および回遊性を高めるよう取り組む。さらに本市の知名度向上を図るために、平成29年度に作成した観光PR動画「チムドンドンコザ」を首都圏を中心に県外で数多く放映するとともに、さまざまなメディアを活用した観光情報の発信強化を行う。 ②平成30年3月末に市中心部のミュージックタウン内に、エイサー会館が新たにオープンしたことから、本施設を利用した県外での修学旅行フェアでのPR強化を行うことで、本市の修学旅行入込数の増加を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費 84,120 交付対象事業費 82,449 交付金充当額 65,958 市町村負担金 16,491 交付対象外経費 1,671 沖縄市 84,120千円 委託料 59,752千円 補助金 16,708千円 報酬 6,084千円 賃金 1,576千円 (株)パムラボラトリー 23,102千円 (株)アドスタッフ博報堂 10,773千円 (株)朝日広告社 25,877千円 (一社)沖縄市観光物産振興協会 16,708千円 ・観光広報活動業務委託 ・観光キャラバン業務委託 ・観光PR動画制作プロモーション業務委託 ・観光誘客プロモーション事業補助金 ・嘱託職員報酬(3人) ・臨時職員賃金(1人)				
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑧	文化芸能推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施 （予定）年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	本市独自の魅力ある伝統芸能と観光を連携させ、沖縄市をPRしさらなる誘客を図るため、沖縄市伝統の文化芸能作品の公演を街中で実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,643	23,140	25,947	26,384	29,344	
		(b) 予算現額	10,218	19,313	26,485	26,384	29,344	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 425	▲ 3,827	538	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	10,218	19,313	26,485	26,384	29,344	
	B. 執行済額		10,213	17,975	26,146	25,898	29,109	
	うち交付金充当額		8,170	14,379	20,917	20,718	23,286	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	93.1%	98.7%	98.2%	99.2%	
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	フェスティバル実施1回	目 標	(公演回数:2回)	(1回)	(1回)	(1回)		
		実 績	公演回数:2回 県外1回、市内1回	本公演1回 プレ公演1回	本公演1回 プレ公演2回	1回		
	ステージ数 28ステージ	目 標	()	(6ステージ)	(10ステージ)	(28ステージ)		
		実 績		メインステージ18 サブステージ10	メインステージ15 サブステージ14	35ステージ		
達成 状況 説明	・おきなわ芸能フェスティバルについては、本公演1回開催。 プレ公演については、台風の直撃により未実施となった。 ・本公演のステージ数においては、メインステージで、本市の伝統芸能であるエイサーや泡瀬京太郎、そして離島から小浜節・ダートウーダー（竹富町小浜島）、県外から牛深ハイヤ節（熊本県）等を招き、13ステージ行った。 また、サブステージでは組踊エリア、ハイビスカスエリア、あかがーらエリアを設け22ステージの公演を実施した。							
成果目標（指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	■プレ公演入場者数 300人	目 標	()	(525人)	(200人)	(300人)	()	
		実 績		259人	400人	0人		
	■本公演入場者数 15,000人	目 標	()	(1000人)	(13000人)	(15000人)	()	
		実 績		11,000人	16094人	16387人		
	【H30成果目標】 ・おきなわ芸能フェスティバル来場者数：16,681人		目 標					16,681人
進 捗 状 況 説 明	・プレ公演については、実施予定日が台風の直撃により、未実施となっており、天候等による影響を考慮に入れ、日程を組む必要がある。 ・過去2回の実績を基に来場者数15,000人を目標とし、知名度の高い出演者なども相乗効果し、目標の15,000人を超えることができた。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①プレ公演については、天候等による影響や、施設確保の日程調整が必要である。 ②舞台進行スケジュールについての説明が全体へ行き届かなかった事が課題となっている。 ③年々、来場者数が増加傾向にあり、会場となる沖縄こどもの国と、これまで確保してきた臨時駐車場の駐車可能台数では、十分な台数分を確保できない。今後は更に多くの来場者用の駐車場の確保が必要である。 ④来場者の増加に伴い、既設のトイレだけの対応は厳しくなっているため、仮設トイレの設置が求められている。 ⑤屋外での開催のため、炎天下対策や緊急時の際の救急車両等の動線確保が必要である。 ⑥アンケートの回収率が課題となっている。	①本公演からプレ公演までの間隔を考慮し、予備日の設け方などの対応を検討する。 ②舞台進行スケジュールについての対策として、情報共有を徹底できるよう事前調整会議の開催を行う。 ③駐車場の確保、周辺道路の渋滞対策、他イベントとの調整等に係る関係機関との連携を強化し引き続きシャトルバス運行を行う。 ④仮設トイレの設置数や場所については、関係者や施設管理者等と協議し検討する。 ⑤来場者が、安心・安全にイベントを鑑賞できるよう、安全対策について、関係機関との円滑な調整を行う。 ⑥アンケートの内容を検討し、回収率の向上に努める。
今後の取り組み方針		
①・・・プレ公演については、予備日を設ける。 ②・・・舞台進行スケジュールについては、関係者による定期的な調整会議を開催し情報共有に努める。 ③・・・効率的なシャトルバスの運行に向け、交通対策会議を開催する。 ④・・・仮設トイレを設置する。 ⑤・・・会場の運営者や警備会社などとの安全対策会議を開催する。 ⑥・・・アンケートの内容をだれもが答えやすい内容にする。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>29,109</td><td>29,109</td><td>23,286</td><td>5,823</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 29,109千円 委託料 29,109千円 合同会社沖縄文化空間 オーシーズ 29,109円 おきなわ芸能フェスティバル運営委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	29,109	29,109	23,286	5,823	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
29,109	29,109	23,286	5,823	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は標準型プロポーザル方式にて公募を行い、提案内容と費用対効果を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模については、各団体や司会の出演料を始め費用の一切を一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑩文化財整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		3－1－(4)－ア			
担当部課名	教育部市立郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	貴重な文化資源を保存・活用するため、経年劣化による破損が著しい市指定文化財「奉安殿」と「忠魂碑」の修復等をおこなうとともに、見学通路など周辺環境整備を実施する。また、各地域における文化財の周知を図るため、文化財説明板等設置調査設計業務(4地域)を行う。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(30 年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		18,119				47,092
		(b) 予算現額		4,196				47,092
		(c) 増減額(b-a)		▲ 13,923				0
		(d) 繰越額						0
		A. 計(b+d)		4,196				47,092
	B. 執行済額			4,196			45,905	
	うち交付金充当額			3,356			36,723	
	次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)			100.0%			97.5%	
予算の状況の説明		平成29年度執行額について、当初、学芸員を採用予定が、学芸員補の採用となったため、嘱託報酬の差額分190千円、委託料については、文化財説明板等設置調査設計業務委託の入札残119千円、奉安殿・忠魂碑分筆測量業務委託の入札残271千円、及び工事請負費については、奉安殿・忠魂碑周辺環境整備工事の入札残607千円が減となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	「奉安殿・忠魂碑」の周辺環境整備工事	目 標	(完了)	()	()	()		
		実 績	完了					
	文化財説明板等設置調査設計業務 4地域	目 標	(4地域)	()	()	()		
		実 績	4地域					
達成状況説明	「奉安殿・忠魂碑」の周辺環境整備工事を計画通り完了し、見学者の利便性が高まった。また、文化財説明板等設置調査設計業務4地域(安慶田、大里、桃原、照屋)を完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	「奉安殿・忠魂碑」の周辺環境整備の完了	目 標	()	(完了)	()		()	
		実 績		完了				
	文化財説明板等設置調査設計業務の完了4地域	目 標	()	(4)	()		()	
		実 績		4				
	【H30成果目標】 見学者等を対象に文化財の魅力向上を図れたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業の在り方について検証する。	目 標					80%	
進捗状況説明	沖縄市指定文化財である「奉安殿・忠魂碑」を整備することで、文化財の認知度が高まり郷土学習に供することができると同時に見学の際の安全性を確保することができた。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	奉安殿・忠魂碑周辺環境整備工事においては、美さと児童園と使用敷地に隣接し、一見すると同一敷地に見えることから、工事を進めるにあたっては、美さと児童園の行事等に影響をおよぼさないよう調整を行いながら、整備工事を進めた。 文化財説明板等設置調査設計業務においては、説明板に記載するための文化財の内容についての地元の聞き取りにおいて、当時を知る方々が高齢で、話者を探すこと及び話者のアポイント取りに予想以上に時間を有した。 計画通り整備は完了した。	工事を進めるにあたっては、関係者が情報共有を図ることが不可欠である。今回の工事では、郷土博物館の担当者、工事監督員、現場監督者、そして、美さと児童園の事務局長と連絡調整しながら工事をすすめたため、工事を順調に進めることができた。 文化財説明板等設置調査設計業務においては、文化財の聞き取り作業に、予想以上に時間を有したため、今後は聞き取り作業のスケジュールを多めに確保する必要がある。
今後の取り組み方針		
本事業は平成29年度に完了するものの、本事業の成果を引き続き活用し、文化財説明板等を設置し、文化財の保存・活用に努める。また今後とも地域や観光施設と連携し、本事業で整備した「奉安殿」と「忠魂碑」を、地域学習に活用するとともに、沖縄県外に周知し観光誘客に繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
45,905	45,905	36,723	9,182	0

沖縄市
45,905千円

報酬
1,951千円

委託料
9,860千円

工事請負費
34,094千円

嘱託職員報酬
1,951千円

天願土地家屋調査士事務所
3,002千円

株式会社 国建
6,858千円

大和産業株式会社
34,094千円

(学芸員補1人)

(分筆測量業務委託)

(文化財説明板等設置調査設計
業務委託)

(奉安殿・忠魂碑周辺環境整備
工事)

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の報酬は学芸員補として沖縄市の報酬区分に基づいており、支出は適正である。 ○委託事業者と工事請負業者は指定競争入札で選定しており、支出先の選定方法は妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツチームやアマチュア団体の合宿誘致を行い、スポーツ合宿宿泊者数の増加を図る。 また、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベントの開催によりホームゲームへの観客動員数増を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 ■その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,069	10,791	6,033	8,978	8,317	
		(b) 予算現額	7,069	5,622	5,362	8,978	45,706	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,169	▲ 671	0	37,389	
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	7,069	5,622	5,362	8,978	45,706	
	B. 執行済額		5,371	5,031	5,252	8,499	45,438	
	うち交付金充当額		4,296	4,024	4,201	6,799	36,349	
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		76.0%	89.5%	97.9%	94.7%	99.4%	
	予算の状況の説明		予算増額については、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に更なるスポーツ合宿の誘致に向けた「スポーツ合宿等誘致プロモーション業務」及び市内のスポーツ合宿の状況把握のため「スポーツ合宿等調査業務」を追加したことによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	①合宿受入 ②誘致活動 ③合宿誘致パンフレット制作、送付 ④プロスポーツ団体等活動支援 ⑤交流イベント開催 ⑥動画制作 ⑦スポーツ合宿等調査業務	目 標	①12ヶ月 ②4団体 ③開催	①12ヶ月 ②4団体 ③開催	①12ヶ月 ②3団体 ③開催	①プロスポーツ3チーム ②2回 ③多言語 ④3団体 ⑤2回 ⑥1種類 ⑦実施		
		実 績	①12ヶ月 ②5団体 ③5回開催	①12ヶ月 ②5団体 ③7回開催	①12ヶ月 ②3団体 ③4回開催	①プロスポーツ4チーム ②3回 ③多言語 ④3団体 ⑤2回 ⑥1種類 ⑦実施		
達成状況説明	・プロスポーツチームの合宿は、広島東洋カープ及びJリーグ所属チーム3チーム、合計4チームの受入となった。 ・スポーツ合宿等の誘致活動については、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等も視野に入れ、県や県体協、沖縄市スポーツコンベンション推進協議会と連携を図りながら取り組んでおり、県外2回、国外1回の誘致活動を行った。また、多言語（日本語と英語・スペイン語・ポルトガル語の併記）の合宿誘致パンフレットの制作・送付、動画制作を行った。 ・プロスポーツ団体への支援については、3団体（広島東洋カープ、FC琉球、琉球ゴールデンキングス）を対象に応援幕等の作成・設置による応援機運醸成を図り、FC琉球及び琉球ゴールデンキングスのファン交流イベントを各1回開催した。 ・スポーツ合宿等のこれまでの実績や課題等を調査・分析する調査業務を実施した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	①スポーツ合宿延べ宿泊者数 16,795人（前年比104.9％）	目 標	（ ）	（ 13,000人 55団体 ）	（ 15,000人 ）	（ 16,795人 ）	（ ）	
		実 績		15,629人 89団体	16,011人	19,911人		
	②ホームタウンプロスポーツチームのホームゲーム年間来場者数 122,563人	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 122,563人 ）	（ ）	
		実 績				142,183人		
	進捗状況説明	スポーツ合宿等については、県や県体協、沖縄市スポーツコンベンション推進協議会と連携を図りながら積極的に誘致活動に取り組んでおり、その活動が成果につながっている。 ホームタウンプロスポーツチームのホームゲーム来場者数については、応援幕等による応援機運醸成やファン交流イベント等の開催等の取り組みが来場者数増加につながっている。また、チームの広報活動やホームタウン活動等チーム努力によるものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	目標値達成の要因として、スポーツ合宿延べ宿泊者数については、整った練習環境や関係団体と連携したスポーツ合宿誘致活動・視察受入等が考えられる。ホームゲーム年間来場者数については、応援幕等設置による認知度向上や、ファン交流イベントやホームタウン活動によるファン拡大等が考えられる。 ① 今後、市内施設の改修が予定されていることから、合宿者への影響が懸念される。 ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の受け入れに向けて、市内関係団体と連携を図った受け入れ体制の強化が求められる。	①改修工事期間中はフィールドの利用が出来ないため、利用者は他施設を代用することから、次回以降の合宿でも本施設を利用してもらえるよう、誘致活動の強化が求められる。 ② 市内関係団体等と連携を図りながら、国外合宿者の受け入れに必要な対応等について検証し、受け入れ体制の強化を図る
今後の取り組み方針		
①市内施設の状況等について各合宿団体へ早めに周知、調整等を行うとともに、これまで培ってきた各合宿団体とのネットワーク強化に取り組み、市内施設の継続利用に向けて誘致を図る。 ②市内施設利用者に対してアンケート調査やヒアリング調査を行い、本市が抱える課題等を整理し、合宿者の満足度を高められるよう取り組む。また、市内関係団体や民間企業との連携を図り、市全体での受け入れ、おもてなしの強化を図る。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
45,438	45,438	36,349	9,089	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
45,438千円] --> B[委託料  
43,386千円]
    A --> C[報酬  
2,052千円]
    B --> D[琉球フットボール株式会社  
「Jリーグチーム活用業務」  
1,159千円]
    B --> E[株式会社アドスタッフ博報堂  
「プロスポーツホームタウン交流等実施業務」  
2,365千円]
    B --> F[株式会社琉球コスモセブン  
「プロスポーツ応援機運醸成業務」  
1,026千円]
    B --> G[株式会社琉球コスモセブン  
「プロスポーツ応援機運バナー等製作・設置業務」  
1,124千円]
    B --> H[有限会社サインボックス  
「広島東洋カープキャンプ応援機運醸成業務」  
467千円]
    B --> I[株式会社JTB沖縄  
「沖縄市スポーツ合宿等調査業務」  
7,357千円]
    B --> J[株式会社JTB沖縄  
「スポーツ合宿等誘致プロモーション業務」  
29,888千円]
    C --> K[嘱託職員報酬  
2,052千円]

```

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式又は入札を行い、業者を選定している。 ○「Jリーグチーム活用業務」については、当該事業に必要な知識と経験を考慮し、判断した。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	モータースポーツ推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部　プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27～31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容	本格的なモータースポーツの拠点となる(仮称)沖縄サーキットの整備実現に向け、モータースポーツの振興を図るイベントを実施し、モータースポーツに関する理解と機運を高める。						
効果発現年度	■当年度　　□後年度(　　年度)						
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他(　　)						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,282	24,968	30,000		
		(b) 予算現額	16,125	29,950	30,000		
		(c) 増減額(b-a)	843	4,982	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	16,125	29,950	30,000		
	B. 執行済額		16,125	29,950	30,000		
	うち交付金充当額		12,900	23,959	24,000		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初の事業計画通り事業を実施し、適正に予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	モータースポーツ振興イベントの実施	目 標	(2回)	(実施)	(実施)	()	
		実 績	2回	実施	実施		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	当初の事業計画通り、モータースポーツの普及促進を目的に、11月4日(土)、5日(日)の2日間、「コザモータースポーツフェスティバル2018」を開催し、これまでと同様、県内モータースポーツ競技団体をはじめ、県内自動車メーカー、日本自動車連盟(JAF)沖縄支部、沖縄警察署などとの連携を図り、各種モータースポーツのデモンストレーションを通したモータースポーツの魅力を発信するとともに、各種車両展示、交通安全への普及啓発など、モータースポーツに関する総合イベントとして、本市が推進するサーキット建設への取り組みを広く発信するなど、更なるモータースポーツの振興を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
	イベント来場者数 延べ33,000人	目 標	()	(20,000人)	(25,000人)	(33,000人)	(39,240人)
		実 績		22,500人	33,000人	36,000人	
	進捗状況説明	本年度は、前年度の実績を踏まえ、延べ33,000人の来場者数を目標に取り組んだところ、2日間で目標を超える延べ36,000人の来場者実績をあげることができた。 これは、前年度の課題であった土曜日の集客UPへの取り組み(体験コンテンツを充実)や会場エリアの見直し(来場者導線を考慮したコンパクト化)等で一定の改善が図られたことが要因であると捉えており、多くの来場者に対して、モータースポーツの普及・促進への取り組みを周知するとともに、モータースポーツ振興による地域活性化及び本市が推進するサーキット建設に対する理解と機運を高めることができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市では、モータースポーツの聖地となる（仮称）沖縄サーキットの建設に向けた取り組みを進めており、サーキット建設による滞在型観光の推進を図るためには、モータースポーツ振興を目的とする本事業について、県外への周知を強化し、県外からの更なる誘客を図っていく必要がある。 ・会場内での来場者用の駐車場確保が困難なため、市内3箇所に臨時駐車場を設置し、会場間のシャトルバスを運行するとともに、会場周辺地域への路上駐車対策として、事前の注意喚起、カラーコーンによる駐車禁止エリアの設定、当日の警備など対策を行った。しかし、一定の改善は図られているものの、それでもなお、周辺道路への迷惑駐車が見受けられ、住民からの苦情もあったことから、更なる改善及び対策の強化が必要である。 ・想定を超える来場者数であったため、安全を確保するため、一部、入場規制等を行ったことで、一部混乱が生ずる場面があった。徹底した観客エリアの安全管理およびスムーズな雑踏整理など、今後は運営体制の改善が必要である。	・観光客など県外からの更なる来場者の増加に向けて、県外に向けたイベントの広報・周知について検討を行う。 ・本イベントの実施により、会場周辺の住民に対して迷惑がかかることのないよう、周辺地域への迷惑駐車対策を強化する必要がある。今年度の状況を検証し、警戒エリアの見直し、拡大や警備員、スタッフなど対策要員の増員など、確実な改善が図れるよう検討を行う。 ・会場全体の安全対策のうち、特に来場者が集中するエリアの更なる安全管理の徹底が必要であり、観客スタンド等の安全性の強化や安全管理スタッフの増員、来場者誘導スタッフの増員を図るなど、来場者が安全でより快適に本イベントを楽しんでもらえるよう、安全管理に係る運営体制の改善について検討を行う。
今後の取り組み方針		
① 県外モータースポーツ競技イベントや県外での沖縄観光PRイベントなどでの周知を行う。 ② 周辺地域において、カラーコーンによる駐車禁止エリアを拡大するとともに、警備員の配置に関し、増員も含めた適正配置の検討を行う。 ③ 来場者が集中するエリアについて、確実な入場整理及び入場制限を行い、来場者の安全管理を徹底する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>30,000</td><td>30,000</td><td>24,000</td><td>6,000</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 30,000千円 委託料 30,000千円 S・O・K共同企業体 30,000千円 （モータースポーツ振興イベントの企画立案及び実施・運営）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	30,000	30,000	24,000	6,000	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
30,000	30,000	24,000	6,000	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者として選定を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施しており、事業計画に沿った適正な予算規模となっている。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	・委託先及び各団体などに対し、事業実施前に費目・使途など経理処理等についての説明を行い、適切な予算執行に努めている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-③	スポーツ推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	教育部 市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成２４～２９年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツ環境を活かした観光を推進するため、コザ運動公園内にある沖縄市総合運動場体育施設の機能強化に取り組み、プロスポーツや各種大会等、施設利用の促進を図る。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度（ 30年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,550	6,468	42,284	47,496		
		(b) 予算現額	11,602	6,382	40,870	108,998		
		(c) 増減額 (b-a)	52	▲ 86	▲ 1,414	61,502		
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	11,602	6,382	40,870	108,998		
	B. 執行済額		11,602	6,382	40,870	96,952		
	うち交付金充当額		9,281	5,106	32,696	77,561		
	次年度繰越額							
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	88.9%		
予算の状況の説明		増減額61,502千円については、沖縄市立総合運動場におけるプロスポーツや各種大会等、施設利用の促進を図るため、投球練習場を含めた施設整備を行うにあたり工事請負費61,502千円（対象外324千円含まず）を増額した。不用額（A-B）12,046千円については入札差額分である。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	年度	年度	年度	
	沖縄市体育館照明設備等の工事	目 標	（ 工事の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	工事完了					
	沖縄市投球練習場の整備	目 標	（ 整備の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	整備完了					
達成状況説明	目標通り工事及び整備を行った。沖縄市立総合運動場におけるプロスポーツや各種大会等、施設利用のさらなる促進を図るため、投球練習場の整備を年度途中に追加した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	コザ運動公園体育施設利用者数	目 標	（ 596,605人 ）	（ 685,500人 ）	（ 739,300人 ）	（ 739,300人 ）	（ ）	
		実 績		661,261人	704,852人	666,677人		
	スポーツ合宿者延べ数	目 標	（ 11,502人 ）	（ 13,000人 ）	（ 15,000人 ）	（ 10,000人 ）	（ ）	
		実 績		15,629人	16,011人	19,911人		
	沖縄市体育館照明設備等の工事の完了	目 標	（ — ）	（ — ）	（ — ）	（ 完了 ）	（ ）	
		実 績				完了		
	沖縄市投球練習場整備の完了	目 標	（ — ）	（ — ）	（ — ）	（ 完了 ）	（ ）	
		実 績				完了		
	プロ野球キャンプ観覧者数 延べ人数	目 標	（ — ）	（ — ）	（ — ）	（ 7,600人 ）	（ ）	
実 績					18,128人			
【H30成果目標】 ①沖縄市体育館プロスポーツ観覧者数 ②プロ野球キャンプ観覧者数		目 標					①109,400人 ②19,100人	
進捗状況説明	・体育館や投球練習場は目標通り整備を終えることができたが、同施設及び、陸上競技場でも改修工事があり利用制限がかかる期間があった。また、8月、9月の屋外施設の利用者数が前年度に比べて減少したことによりコザ運動公園体育施設利用者数は目標及び前年度実績を下回った。スポーツ合宿者延べ数については陸上競技場の工事の影響を加味して目標値を設定していたが、100人以上の大きな団体の利用者が前年度に比べて8団体増えていた。プロ野球キャンプ観覧者数 延べ人数については例年より練習試合が多く開催され観覧者が増えた。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・雨天時には屋外施設の利用が制限され、利用者が減少するという課題がある ・H30Iにおいても陸上競技場の工事を予定しているため、工事作業範囲内の利用制限による利用者の減少が懸念される	・コザ運動公園体育施設利用者数については雨天による影響を考慮し、悪天候時にも影響の少ない屋根付きの施設もPRする必要がある。 ・利用者数の減少を抑える取り組みを検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、今回整備した体育館や投球練習場など悪天候時にも影響の少ない屋根付きの施設としてのPRを積極的に行い、大会誘致等施設の利用促進に向けて取り組む。 ・陸上競技場工事期間中の施設利用について、発注事業者と事前に調整し、工事期間中であっても一部施設利用できるよう工事作業範囲を設定する。また、利用者へ利用可能範囲を周知することで工事に伴う利用者数の減少を抑える。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
99,812	96,952	77,561	19,391	2,860

沖縄市
96,952千円

委託料
1,620千円

株式会社二基設計
1,620千円

（沖縄市体育館LED照明設置工
事管理業務委託）

工事請負費
95,332千円

重信電気工事株式会
社
38,066千円

（沖縄市体育館LED照明設置工
事）

有限会社川上建設
57,266千円

（沖縄市投球練習場改築工事）

（ほか、交付対象外経費(不測埋
設管切り回し等／市単独予算)
2,860千円

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び工事請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○設計精査による減額及び入札差額が理由であるが、適正に設計内容を精査された予算規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3－①	道路景観形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ			
担当部課名	建設部 道路課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	道路照明のLED化による温室効果ガス(CO2)の削減を図る。また、観光地周辺道路を植栽整備することにより、快適性の向上を図り、観光誘客の拡大を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	133,989	114,958	214,254		139,110	
		(b) 予算現額	111,800	107,426	154,988		115,496	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 22,189	▲ 7,532	▲ 59,266	0	▲ 23,614	
		(d) 繰越額	－			30,446	0	
		A. 計 (b+d)	111,800	107,426	154,988	30,446	115,496	
	B. 執行済額		111,766	107,426	152,545	30,154	108,062	
	うち交付金充当額		89,492	85,941	122,036	24,123	86,449	
	次年度繰越額		0	0	30,446	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	98.4%	99.0%	93.6%	
予算の状況の説明		12月補正で事業費を減額した。（①建設資材価格特別調査業務委託が不要となったことによる減額②道路植栽等整備工事における入札差額を減額） 不用額については、道路植栽等整備工事における変更契約見込み金額の執行残である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	27年度	28年度	29年度	
	道路植栽等整備工事1路線（安田中学校線）	目 標	（ 1路線 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	1路線					
	照明灯LED化取替10基（山内小学校西側線6基、市営球場線3基、諸見会館桃原線1基）	目 標	（ 10基 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	10基					
達成状況説明	道路植栽等整備工事については当初予定していた1路線整備工事を実施した。 照明灯のLED化については、当初8基を予定していたが、予定より2基多い10基を実施した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	道路照明のLED化によるCO2排出量の削減 削減目標値：7,026kg-co2	目 標	（ ）	（ 7,026 kg-CO2 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		7,026 kg-CO2				
	・主要施設来場者数3,100,000人	目 標	（ ）	（ 3,100,000人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		3,279,329人				
	【H30成果目標】 ・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目 標					80%以上	
進捗状況説明	道路照明のLED化について、当初の成果目標は8基CO2排出量の削減値を5,719kg-CO2としていたが、成果目標を10基のCO2排出量の削減値を7,026kg-CO2として、予定通り完成した。 主要施設来場者数は、目標の3,100,000人に対し実績は3,279,329人の105.7%の達成率となっている。増の主な要因は、沖縄県総合運動公園において、各種大会誘致の増や大型遊具整備等により利用者数が増加したことです。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・植栽等整備について、観光地として魅力的な景観形成が図られているか、観光客の意見を反映できていると言い難い状況である。 ・安慶田中学校線について、路線の中間部分を整備した。	・観光客に対してアンケート等を実施し、検証を行う必要がある。 ・安慶田中学校線の未整備箇所について平成30年度に整備する。
今後の取り組み方針		
・植栽等整備を実施した道路について、観光客に対して観光地として魅力的な景観形成が図れているかを含めアンケート調査を行う。 ・安慶田中学校線について住民説明及び自治会との連携を図りながら、整備する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
109,016	108,062	86,449	21,613	954

沖縄市

108,062 千円

(対象外954千円)

工事請負費

108,062千円

(対象外954千円)

有限会社近代防災工業

4,169千円

道路照明灯具取替工事

東江開発株式会社

41,463千円

市道安慶田中学校線道路植栽等整備工事(1工区)

有限会社幸地建設

62,430千円

市道安慶田中学校線道路植栽等整備工事(2工区)

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約の相手方は、指名競争位入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4－①	こども科学力育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
事業内容	科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや科学体験ワークショップの実施、学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの活動支援を行い、こどもたちの科学への興味関心を引き出す。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,622	26,373	38,604	38,402	25,272
		(b) 予算現額	36,064	26,318	38,604	35,000	25,272
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,558	▲ 55	－	▲ 3,402	0
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	36,064	26,318	38,604	35,000	25,272
	B. 執行済額		23,910	19,583	32,567	32,966	20,892
	うち交付金充当額		19,127	15,666	26,054	26,372	16,713
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		66.3%	74.4%	84.4%	94.2%	82.7%
予算の状況の説明		不用額4,380千円について、科学イベント・出前教室委託料の精算によるものである。台風接近による科学イベントの延期・縮小及び出前科学教室の新設プログラムの準備に時間を要したことによる実施数減等のため不用額が生じた。計画していた内容について、全て実施しており、活動目標の達成状況から適正だったと考える。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①科学普及イベント開催 3回 ②科学体験ワークショップ開催 30回 ③出前科学教室開催 100コマ	目 標	①13回 (②20回 ③70コマ)	①3回 (②30回 ③96コマ)	①3回 (②30回 ③100コマ)	①3回 (②30回 ③100コマ)	
		実 績	①10回 ②24回 ③128コマ	①10回 ②30回 ③132コマ	①9回 ②36回 ③147コマ	①5回 ②31回 ③169コマ	
達成状況説明	・科学普及イベントは、科学作品展とサイエンスフェスタを各1回、市内児童館や市役所ロビー等での巡回展を3回実施し、目標を上回った。 ・異年齢のこども達が交流しながら体験や観察を行い学び合うワークショップを28プログラム・31回開催し、活動目標を達成した。 ・出前科学教室は、幼稚園では遊びを通して科学を学ぶプログラムを27コマ、小中学校では学校のカリキュラムと連動した内容のプログラムを142コマ実施し、目標を上回った。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	①科学力育成事業参加者総数：16,200人	目 標	(43,622人)	(①14,600人)	(①16,000人)	(①16,200人)	()
		実 績		①14,229人	①21,200人	①21,578人	
	②科学体験ワークショップ参加者数： （40人/1回）×30回=1,200人 ③出前科学教室参加者数： （40人/1クラス）×100コマ=延べ4,000人	目 標	()	(②1,500人 ③3,840人)	(②1,500人 ③4,000人)	(②1,200人 ③4,000人)	()
		実 績		②1,317人 ③5,402人	②1,255人 ③5,125人	②1,353人 ③5,254人	
	【H30成果目標】 ・参加児童生徒の科学への興味・関心が高まったか(93%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目 標					93%以上
進捗状況説明	科学イベントは、市内企業や高校、県内で様々なプログラムを行なっている研究・教育機関を中心にブースを設け、工作や体験、実験ショーなどを実施するサイエンスフェスタへの来場者数が増加しており、事業参加者総数が目標を上回った。 科学体験ワークショップは、夏休みを中心に合計28プログラムを実施した。中には最大で定員の4倍を超えるほどの応募があったプログラムもあり、目標を達成した。 出前科学教室は、中学校での実施回数が増え目標値を達成した。						

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	- 平成28年度から開催しているサイエンスフェスタは、当初10月に予定していたが台風接近により1月に延期となった。日程及び開催場所の変更のため、参加団体やプログラム数が当初より少し減ったものの、本イベントが昨年度好評だったこと及び各参加団体からイベントが周知されたことで参加者が昨年度より2,757人増加し、科学力育成事業参加者総数の目標達成につながったと考えられる。 - 科学体験ワークショップは、多くが家族で参加しており、定員を超える参加者となったことで目標以上の参加者数となっている。 - 科学の「芽」を育てるプログラムである出前科学教室は、学校では取り揃えることが困難な物品等を活用して科学に対する興味・関心を引き出しており、本事業の認知度が高まったことで実施回数が増え、参加者数の増加につながっている。	- 小学校の科学クラブや中学校科学部に所属することも達に対し、得た知識や科学の楽しさを伝える経験を提供し、より科学の理解を深め興味関心が高まるようサイエンスフェスタや作品展などで発表の場を設ける。 - 科学体験ワークショップや出前科学教室など、本事業利用者アンケートでは、プログラム内容について9割以上が「楽しかった」と好評価だった。理科が「好き」と答えた児童生徒が66.5%と28年度より2.1%増えており、参加プログラムに対する評価も「わかりやすかった」が83.2%と28年度より0.7%増えている。この結果は、これまでの取組みや実施内容の改善等により得られたものと考えられ、本事業を継続的に実施することにより理科や科学に対する興味・関心をさらに高めていきたい。
今後の取り組み方針		
- 小学校の科学クラブや中学校の科学部の活動を支援する。サイエンスフェスタやこども研究発表会、児童生徒科学作品展など発表の場を創出し、すでに科学への興味関心が高い児童生徒もさらに科学の知識や関心、向上心が高まるよう取り組む。 - 科学や技術の専門家を招聘し、専門的なプログラムでワークショップを実施して、こども達の好奇心を刺激する。 - 出前科学教室プログラムの改良・開発を図るなど内容をさらに充実させ、本市全体の科学力育成につなげていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>22,381</td><td>20,892</td><td>16,713</td><td>4,179</td><td>1,489</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	22,381	20,892	16,713	4,179	1,489
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
22,381	20,892	16,713	4,179	1,489										
沖縄市 20,892千円 委託料 20,892千円 公益財団法人 沖縄こどもの国 20,892千円 事業終了後に報告書の提出 沖縄市こども科学力向上事業 にかかる委託業務 【業務内容】 ①巡回科学企画展業務 ②科学イベント開催業務 ③科学ワークショップ開催業務 ④出前科学教室開催業務 その他業務														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○こどもを対象とした科学イベントの企画やプログラム開発など、競争入札に適さない事業であり、科学に関する専門的な技術・能力・経験と、こどもに関する事業実績が必要なため、こどもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに本市の「こどものまち推進」拠点としてこどもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考え										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。										
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費用・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費用・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。										

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進		
事業内容	学校支援専門員、教育補助者、外国語指導助手等を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	122,452	96,794	126,114	165,630	163,582	
		(b) 予算現額	101,705	98,926	122,496	149,104	160,051	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 20,747	2,132	▲ 3,618	▲ 16,526	▲ 3,531	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	101,705	98,926	122,496	149,104	160,051	
	B. 執行済額		99,707	95,515	119,031	140,487	150,194	
	うち交付金充当額		79,765	76,409	95,223	112,389	120,154	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.0%	96.6%	97.2%	94.2%	93.8%	
	予算の状況の説明		小学校における学習支援員について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していったことから、賃金について不用額が大きくなり補正にて減額した。 執行率については、実績に応じた精算払いにより主に報酬(2,196千円残)と賃金(977千円残)、委託料(6,504千円残)に執行残が生じたため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	①日本語指導員4人を配置する(小中学校巡回) ②外国語指導助手25人配置する(小学校16校、中学校8校)	目 標	(①3人 ②25人)	(①4人 ②25人)	(①4人 ②25人)	(①4人 ②25人)		
		実 績	①3人 ②25人	①4人 ②25人	①4人 ②25人	①4人 ②25人		
	③学習支援員を24人配置する(小学校16校) ④学力向上や授業改善等に課題のある学校5校に学校支援専門員5人を配置する。	目 標	(③16人)	(③16人)	(③24人)	(③24人 ④5人)		
		実 績	③16人	③16人	③23人	③24人 ④5人		
	達成状況説明	計画通り人員を配置することができ、目標を達成した。小学校における学習支援員については、年度当初は目標としていた人数を一部確保できなかったが、随時採用し10月に目標人数に達した。 各支援員が担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組み児童生徒の学習をサポートすることができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校:県との差-1ポイント以内を目指す。	目 標	()	()	()	(小学校 -1ポイン ト以内)	()	
		実 績		県との差 -1.0ポイント	県との差 -0.2ポイント	県との差 1.0ポイント		
	中学校:県との差-3ポイント以内を目指す。	目 標	()	()	()	(中学校 -3ポイン ト以内)	()	
		実 績		県との差 -1.6ポイント	県との差 -2.6ポイント	県との差 -1.2ポイント		
	進捗状況説明	小学校においては、学校支援専門員による学校課題(学習面・生活面)解決への助言や、授業や補習時間において学習支援員による個別支援等により、丁寧な学習支援がなされ目標を達成できた。 中学校においては、昨年度より開始した中学校放課後学習支援教室の取り組みによる学力の底上げや小中連携による共通実践(黙想・板書・ノートの使い方等)の推進が図られたことが目標達成の要因であると考えられる。 また、各種学力調査の分析が各学校で行われ、改善を要する項目についての対応策が講じられたことも目標達成要因の一つである。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各種支援員等の丁寧な学習支援や、各種学力調査に基づき改善項目についての対応策が講じられたこと等により、成果目標を達成することができた。 ・課題としては、学校間、学年間、学級間で教員の指導方法に差が見られ、授業形態においては主体的、対話的で深い学びを意識した取り組みが十分に推進されず講義型（説明型）の授業が見られることである。	・学校支援専門員や学習支援員の研修会において、本市の学力向上施策の浸透を図り、学習支援の質の向上を図る。 ・小学校への学習支援員の配置及び中学校放課後学習支援教室を引き続き実施し、個別支援等により児童生徒の理解を助け、基礎学力の定着を図る。 ・各種学力調査の分析に即した対応策になっているか、指導後の検証まで考えられているか等マネジメントの確認を行う。 ・学校格差等において、学校支援訪問等の指導助言や校長、教頭先生による授業観察における校内OJTの充実による授業改善を図る。
今後の取り組み方針		
・学校支援専門員や学習支援員の活用において、各学校に応じた活用がなされているか学校訪問や研修会において確認することで、更なる取り組みに活かし、より丁寧で適切な学習支援につなげる。 ・中学校放課後学習支援教室の実施において、事業を効果的に活用できるよう各中学校や受託業者に対し助言を行う。 ・各種学力調査の分析が授業改善や補習体制、個別支援につなげるために良い取り組みの事例等の紹介を行う。 ・授業改善のために本県の「授業改善プロジェクト」や『「問い」が生まれるサポートガイド』、本市の「基本授業スタイル」など授業改善の視点を焦点化して指導助言を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
150,194	150,194	120,154	30,040	0

沖縄市
150,194千円

報酬
89,772千円

嘱託職員(36人)
89,772千円

(学習支援コーディネーター(1人)
学校支援専門員(5人)
小・中学校外国語指導助手(25人)
外国語指導コーディネーター(1人)
日本語指導員(4人))

賃金
32,286千円

臨時職員(24人)
32,286千円

(学習支援員(24人))

報償費
256千円

報償費
256千円

(中国語・韓国語指導(6人)
研修会講師)

委託料
27,738千円

株式会社 学友館
9,061千円

学悠出版株式会社
2,318千円

一般社団法人
教育振興会
16,359千円

(標準学力調査業務(小2～中2)
学力調査業務(中3対象)
中学校放課後学習支援教室実施業務)

旅費
142千円

(県外旅費、費用弁償)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。 ○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により積算した。 ○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。 ○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

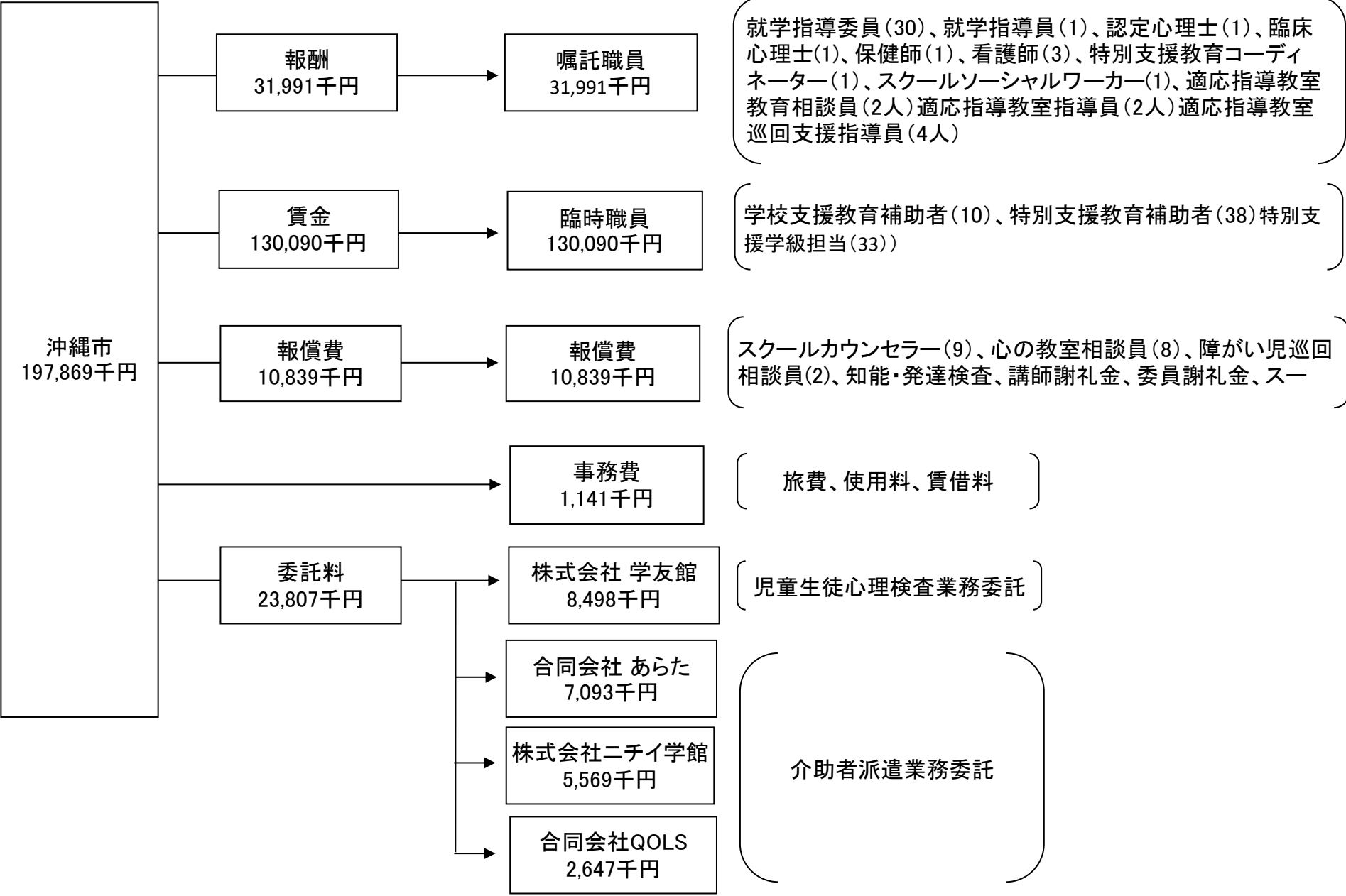
市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4－③	気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ		
担当部課名	指導部 指導課 指導部 市立教育研究所 こどものまち推進部 保育幼稚園課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。 また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行うことで、不登校の改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	215,621	247,728	255,001	255,993	247,736
		(b) 予算現額	194,417	215,764	206,837	198,617	226,537
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 21,204	▲ 31,964	▲ 48,164	▲ 57,376	▲ 21,199
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	194,417	215,764	206,837	198,617	226,537
	B. 執行済額		191,405	212,813	195,752	190,313	197,869
	うち交付金充当額		153,123	170,248	156,600	152,250	158,294
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	98.6%	94.6%	95.8%	87.3%
予算の状況の説明		小中学校の教育補助者および幼稚園における特別支援担当について、年度当初から予定していた人数を一部確保できなかったため随時採用したこと、実績に応じた精算払いによる減などにより、報酬6,078千円、賃金19,269千円、委託料3,240千円の執行残が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	③幼稚園特別支援学級担当 33人 ④幼稚園特別支援教育支援員 14人 ⑥心理士 2人 ⑦保健師 1人 ⑧看護師 3人 ⑨市スクールカウンセラー 16校 ⑩心の教室相談員 8校 ⑪市スクールソーシャルワーカー 1人 ⑫学校支援教育補助者 16人 ⑬特別支援教育補助者 37人 ・就学指導員 1人 ・特別支援教育コーディネーター 1人 ⑭教育相談員 2人 ⑮適応指導教室指導員 2人 ⑯巡回支援指導員 4人	目 標	①1人 ②2人 ③40人 ④6人 ⑤8人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬39人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人	①1人 ②1人 ③36人 ④7人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧2人 ⑨9人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬41人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰15人	②1人 ③29人 ④7人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧2人 ⑨9人 ⑩8人 ⑪1人 ⑫16人 ⑬45人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人	③33人 ④14人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧3人 ⑨16校 ⑩8校 ⑪1人 ⑫16人 ⑬37人 ・1人 ・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人	
	実 績	①1人 ②2人 ③40人 ④8人 ⑤5人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨9人 ⑩7人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬43人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰14人	①1人 ②1人 ③27人 ④7人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧2人 ⑨9人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬43人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰8人	②1人 ③33人 ④7人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨8人 ⑩8人 ⑪1人 ⑫12人 ⑬37人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人	③31人 ④14人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧3人 ⑨16校 ⑩8校 ⑪1人 ⑫10人 ⑬38人 ・1人 ・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人		
達成状況説明		小学校・中学校において、心理士や保健師、看護師は計画どおり配置できたが、学校支援教育補助者及び特別支援教育補助者については人材の確保が難しく、年度当初は目標としていた人数を一部確保できなかった。随時採用していったが学校支援教育補助者の配置人数は目標に届かなかった。幼稚園の特別支援学級担当及び特別支援教育支援員については、任期途中で退職する者もいたが、随時任用することで、園児の特性に対応した体制づくりが概ね達成できた。 また、教育相談員2人及び適応指導教室指導員2人、巡回支援指導員4人についても、目標どおり配置することができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・保護者アンケートで発達の状況に応じた 対応への満足度80%以上 ・対象となる園児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%	目 標	()	()	()	(80%以上 80%以上)	()
		実 績				100% 97%	
	・不登校児童生徒登校復帰率14%以上	目 標	()	(—)	(—)	(14%以上)	()
		実 績		9.8%	24.0%	14.0%	
	進 捗 状 況 説 明	小中学校において特別な支援を要する児童生徒の保護者アンケートでは、特別支援教育補助者等の支援について「効果的である」88.4%、「やや効果的である」11.6%となり、「効果的」「やや効果的」を合わせ満足度は100%で目標を上回った。 不登校児童生徒307人(小学校89人・中学校218人)のうち、登校復帰した児童生徒は43人(小学校4人・中学校39人)で登校復帰率は14.0%となり、目標を達成した。幼稚園の発達の気になる子については、支援状況を客観性を高めるため、個別のチェックを実施したことで、円滑な教育を行える様に支援員を配置できた。発達の状況に応じた教育の実施状況について、保護者アンケートを行い、全園平均で97%の保護者が満足している結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①特別な支援を必要とする児童生徒や不登校・別室登校の児童生徒が多く、各学校において補助者を必要としているが、年度当初は特に人材確保が難しく、必要な人数を配置できていない状況である。 ②特別支援学級数が年々増加し、新任の特別支援学級担任も増えている ③様々な課題を抱えた児童・生徒、悩みを抱えた保護者などが増加傾向にあり、教育相談の件数、適応指導教室入級者数、巡回支援回数の増加の要因になっている。 ④心因性による不登校児童生徒は教室に入れない等といった課題がある	①年度当初に必要な人材の確保のため、様々な人材募集の方法を検討する必要がある。 ②特別支援教育補助者や新任特別支援学級担任の資質向上を図る取組みを引き続き実施し、個に対応した支援を行う。 ③課題を抱えた児童生徒、悩みを抱えた保護者へのよりよい対応策について検討する。 ④段階的に学校になれる様支援する必要がある
今後の取り組み方針		
①人材募集について、ホームページへの掲載やハローワークなどこれまでの方法に加え、自治会や公民館の掲示板の利用、県内大学の卒業予定者への呼びかけなど様々な方法で募集する。 ②新任特別支援学級担任に対し、特別な支援を要する児童生徒との関わり方や授業方法などの事例紹介、特別支援教育の動向などについて研修会を開催する。 ③スーパーバイズや所内勉強会を実施し、相談員や指導員のスキルアップを図り、個々の児童・生徒よりよい支援を展開することで、児童・生徒の登校復帰・学級復帰へつなげていく。それと同時に定期的に会議を実施し情報交換を行うことで実態把握に努め対応策を検討していく。 ④段階的に登校することで学校に慣れるよう、チャレンジ登校を積極的に行う		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
203,853	197,869	158,294	39,575	5,984



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、組織体制、実績、技術・知識・金額等を勘案したうえで審査し、選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模も目的に即し適正なものとなっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-④	青少年等支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
				子ども・若者の育成支援				
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施 (予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	青少年の非行防止のため、青少年指導員による夜間の街頭指導を行い、問題行為の早期発見と早期指導に努める。対象となる児童生徒には青少年教育相談指導員による教育相談や登下校の巡回指導、各種体験活動等を行う。 また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、情報提供や支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	22,768	26,447	31,281	29,375	27,529	
		(b) 予算現額	22,673	26,210	29,860	29,229	27,529	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 95	▲ 237	▲ 1,421	▲ 146	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	22,673	26,210	29,860	29,229	27,529	
	B. 執行済額		22,292	25,093	29,189	28,859	26,269	
	うち交付金充当額		17,833	20,074	23,351	23,086	21,015	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.3%	95.7%	97.8%	98.7%	95.4%	
	予算の状況の説明		事業は当初予定通り実施できた。不用額1,260千円については、嘱託職員の報酬の資格差額や、青少年指導員の夜間巡回における雨天等による実施回数の減および必要に応じ講座内容を見直したことによる講師謝礼金の減。					
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度		
青少年教育相談指導員配置 嘱託職員8名		目 標	(8名)	(8名)	(8名)	(8名)		
		実 績	8名	8名	8名	8名		
青少年指導員配置 126名		目 標	(126名)	(126名)	(126名)	(126名)		
		実 績	129名	133名	128名	131名		
若者相談窓口担当相談員配置 嘱託職員1名		目 標	()	(2名)	(2名)	(1名)		
		実 績		2名	2名	1名		
青少年教育相談指導員への研修 年10回		目 標	()	()	()	(10回)		
		実 績				10回		
達成状況説明		青少年教育相談指導員については、活動内容を教育関係者等へ周知することで8名の配置ができた。青少年指導員については、地域自治会からの理解と協力が得られ、目標126名を上回る131名の配置ができた。若者相談窓口担当相談員については、関係機関への周知により1名配置できた。青少年教育相談指導員への研修は、外部専門家と連携をとることで、年10回実施できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
	登下校の巡回指導 200回	目 標	()	(200回)	(200回)	(200回)	()	
		実 績			362回	374回	384回	
	夜間の街頭指導 250回	目 標	()	(250回)	(250回)	(250回)	()	
		実 績			259回	263回	263回	
	青少年教育相談指導員への研修 年10回	目 標	()	()	()	(10回)	()	
		実 績					10回	
	【H30成果目標】 ①午前・午後巡回指導件数 前年度比 8.5%減 ②夜間・合同街頭指導件数 前年度比 4.6%減 ③社会復帰件数 9件以上	目 標					①8.5%減 ②4.6%減 ③9件以上	
進捗状況説明	登下校巡回指導は、月～金の午前・午後に巡回表を作成し、計画的に実施することで目標を達成した。夜間街頭指導については、月～土の夜間巡回表を作成し、計画的に実施することで目標を達成した。青少年教育相談指導員への研修は、外部専門家と相談のうえ、年間の研修計画を作成し計画的に実施することで目標を達成した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・継続的に事業を実施してきた結果、午前・午後巡回において、市内公園等で出会う児童生徒数が減少してきている。 ・夜間の街頭指導について、活動の継続にあたっては、参加者数を増やし、一部の方々へ負担が偏ることが無いよう配慮することが必要である。	・巡回において、市内公園等で出会う児童生徒数が減少してきていることから、不登校児童生徒の減少をめざした活動に取り組む。 ・一部の方々へ負担が偏ることが無いようにするため、青少年指導員についての周知に取り組み、人員を確保する必要がある。
今後の取り組み方針		
・直接家庭へ出向き、不登校児童生徒へ登校を促すなど、巡回活動の幅を拡げ、不登校児童生徒のさらなる減少を図る。 ・青少年指導員の周知について、市HPでの情報発信を強化し、指導員の負担感の軽減や、安定的な活動の実施に向け、人員を確保していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>26,269</td><td>26,269</td><td>21,015</td><td>5,254</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 26,269千円 報酬 26,031千円 報酬 26,031千円 青少年教育相談指導員報酬 16,882千円 若者相談窓口担当相談員報酬 2,142千円 青少年指導員報酬 7,007千円 嘱託職員の報酬 報酬 26,031千円 青少年指導員報酬 7,007千円 夜間巡回を行う青少年指導員の報酬 報償費 238千円 その他の報償費 238千円 対象児童生徒との関わりについてアドバイスをいただくための外部専門家への報償費および体験活動を実施した際の外部講師への謝礼金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,269	26,269	21,015	5,254	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,269	26,269	21,015	5,254	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や各自治会からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。 ○報酬及び報償費は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。 ○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4－⑤	中学生海外短期ホームステイ派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象に海外短期ホームステイ活動を支援し、海外文化交流等を通じて、国際理解教育を推進する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 ■負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,493	8,066	8,235	5,082	5,387
		(b) 予算現額	9,530	5,967	5,690	3,651	5,387
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,963	▲ 2,099	▲ 2,545	▲ 1,431	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	9,530	5,967	5,690	3,651	5,387
	B. 執行済額		9,530	5,865	5,635	3,596	3,619
	うち交付金充当額		7,624	4,691	4,508	2,876	2,895
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	98.3%	99.0%	98.5%	67.2%
予算の状況の説明		不用額1,768千円については、派遣生徒に要保護・準要保護生徒がいなかったこと（要保護・準要保護生徒以外は上限40万円）及び補助対象の引率者1名減による負担金等の執行残である。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	生徒派遣人数 10名	目 標	（ 14名 ）	（ 12名 ）	（ 8名 ）	（ 10名 ）	
		実 績	12名	12名	8名	10名	
達成状況説明	オーストラリア連邦クイーンズランド州トゥーンバに市立中学校生徒10人を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間：H29.10.1～H29.10.15（15日間） 派遣者：市立中学校生徒（2年生～3年生）						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値（ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
	アンケートによる意識調査：派遣前と比較し語学力の向上を感じる生徒8割以上	目 標	（ ）	（ 語学力の向上を感じる生徒8割以上 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		語学力の向上を感じる生徒10割			
	イベント等における通訳ボランティア補助として活用	目 標	（ ）	（ 通訳ボランティア補助として活用 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		活用した			
	【H30成果目標】 ・保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野が広まったと感じた割合（80%以上）を含め、本事業のあり方について検討する。	目 標					80%以上
進捗状況説明	・意識調査を派遣生徒10名を対象に実施したところ、全員が派遣前と比べてヒアリングや英語によるコミュニケーション能力が向上したと回答し、目標を上回った。 ・外国人と一緒に地元を街歩きする事後学習会を計画し、その中で外国人に対し通訳するなどの機会を設け、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・派遣生徒の事前アンケートでは、ホームステイの不安として「言葉や文化の違い」が最も多く、派遣後にも「もっと英語を勉強していれば、初日からどんどん話せたかもしれない」との声があった。 ・派遣生徒全員が、派遣後に「外国や世界のことに興味が増した」と答えており、将来は海外や英語に関する進路を希望する生徒が多かった。	・事前研修等によりコミュニケーションについて学び、派遣生徒同士のチームワークを育てることで海外派遣への不安が解消され、ホームステイ先でも積極的に活動することができていると考えられるため、さらに事前学習を充実させ、生徒の英語学習や国際交流等に関連した取り組みへの展開を図り意欲向上につなげる。 ・派遣後も英語学習等の意欲が持続するよう、効果的な研修や取り組みについて調査研究する。
今後の取り組み方針		
・派遣生徒の不安解消と語学力向上のため、引き続き事前研修を実施し、派遣先の文化やコミュニケーションの取り方を学ぶなど研修内容の工夫改善を図る。 ・派遣前に実施する夏期講習（サマーイングリッシュスクール）において、派遣生徒をリーダーとして活動することにより、語学力向上の意欲を喚起する。 ・派遣後も英語学習等の意欲が持続するよう、語学力やコミュニケーションなど、ホームステイの体験を活かした効果的な事後研修を実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,619</td><td>3,619</td><td>2,895</td><td>724</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,619	3,619	2,895	724	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,619	3,619	2,895	724	0										
沖縄市 3,619千円 負担金 3,595千円 印刷製本費 24千円 派遣者及びその保護者 3,220千円 引率者費用 335千円 引率者日当 40千円 コザ印刷所 24千円 株式会社 JTB沖縄 3,555千円 【業務内容】 ・派遣事前研修 ・ホームステイ派遣 ・語学研修カリキュラムの実施 ・課外活動実施 など （派遣事業報告書印刷（35部））														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○派遣生徒は各学校の推薦に基づいて選定している。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○事業内容に適した派遣人数で概ね計画通り執行でき、適正な予算規模であるとする。										
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○本市の負担額は40万円（要保護・準要保護以外）を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であるとする。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。										

市町村名	沖縄市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-①	若年者就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
						若年者の雇用促進		
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施 (予定)年度	平成24年～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	沖縄市の小中高生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,315	35,450	11,995	12,264	14,023	
		(b) 予算現額	23,027	28,434	10,402	12,342	14,023	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,288	▲ 7,016	▲ 1,593	78	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—		
		A. 計(b+d)	23,027	28,434	10,402	13,378	14,023	
	B. 執行済額		20,815	27,126	10,402	11,019	11,198	
	うち交付金充当額		16,651	21,700	8,322	8,815	8,958	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		90.4%	95%	100%	82.4%	79.9%	
	予算の状況の説明		不用額の発生理由は、概算契約の清算による残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	進路未決定者(高校3年生向け)への職業人講話	目 標	(実施)	(1回)	()	()		
		実 績	実施	3回				
	企業と教育現場のマッチング	目 標	(実施)	(3回)	()	()		
		実 績	実施	6回				
	参加高校生全員によるビジネスプランコンテスト出場	目 標	(実施)	(1回)	()	()		
		実 績	実施	1回				
	達成状況説明	・進路未決定者(高校3年生)への職業人講話について、当初予定した高校3年生でなく高校から希望に応じて1・2学年を対象に、3回(2校)実施した。 ・企業と教育現場のマッチングは、教育現場(中学校)では“職場体験”前に“マナー講座”や“職業人講話”を実施している。その講座・講話の講師について、希望した教育現場(中学校)と職業人とのマッチングにあたり、コーディネートを6回(5校)行った。 ・参加高校生全員によるビジネスプランコンテスト出場については、日本政策金融公庫主催のビジネスプランコンテストへ1回出場した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			28年度	29年度	30年度	31年度
若年者就労等支援事業参加者数 200人		目 標	(200人)	(200人)	()	()	()	
		実 績	787人	1,344人				
アンケートにおける就業意識の向上 事業実施後アンケートで70%以上の改善		目 標	(改善)	(70%)	()	()	()	
		実 績	改善	93.4%				
進捗状況説明		・若年者就労等支援事業参加者数は200人の目標値に対し、高校生464人、中学生880人、一般12人の計1,356人と達成した。 ・アンケートにおける就業意識の改善について、高校と連携した講座で、「将来、仕事をしたいと思うか」を事前→事後でアンケートを行い、「したいと思う・まあ思う」と回答した学生が、87.5%→93.4%と増加し改善した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業開始時期には、学校においてすでに年間計画が確定し、事業実施については課外活動となることから、事業の効果について理解を得る必要がある。 ・教育現場（小中高）において、学年ごとの言葉の理解度や職業観について差がある。	・学校側との意見交換を行い、事業の効果について共有を図るとともに、事業の計画について情報提供を行い連携を深める。 ・職業人講話やマナー講座時のマッチングについて留意する必要がある。
今後の取り組み方針		
・就業意識の向上に向けた講和内容の充実を図るとともに、継続的な講師派遣のため、本事業での取組が企業としてのメリットに繋がるよう、実施内容を地域に広く広報し、引き続き教育委員会や教育現場(小中高校)との連携を密に行う。 ・対象となる学年や学科を考慮した講師の選定を行うとともに、講和内容の組み立てについて事前に学校と企業との調整の場を設ける。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>11,198</td><td>11,198</td><td>8,958</td><td>2,240</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 11,198千円 委託料 11,198千円 → 沖縄SUN・コザまち社中社中 コンソーシアム 11,198千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,198	11,198	8,958	2,240	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,198	11,198	8,958	2,240	0										
資金使途の流れ、点検、評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	5－②	就労支援センター事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア			
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施 （予定）年度	平成25年～33年度			沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	雇用の創出を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなう。								
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）								
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	39,191	39,331	39,867	37,654	37,527		
		(b) 予算現額	38,651	39,272	39,867	37,654	37,696		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 540	▲ 59	0	0	169		
		(d) 繰越額	－	－	－	－			
		A. 計 (b+d)	38,651	39,272	39,867	37,654	37,696		
	B. 執行済額		35,524	38,338	32,532	33,180	37,696		
	うち交付金充当額		28,418	30,669	26,026	26,543	30,156		
	次年度繰越額		0	0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		91.9%	97.6%	81.6%	88.1%	100.0%		
予算の状況の説明		本事業は年間を通じて業務委託を行っており、交付対象期間を4月から2月までとし、3月分は交付対象外として計画していた。 今回、交付対象期間内の実績額が当初より上回ったため当初予算額を超える執行率となった。							
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況						
				26年度	27年度	28年度	29年度		
	就労相談	目 標	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)			
		実 績	3,722人	3,645人	3,229人	3,830人			
	就労支援講座の開催	目 標	(10回)	(11回)	(11回)	(11回)			
		実 績	7回	6回	14回	14回			
	職場体験	目 標	(30件)	(35件)	(35件)	(35件)			
		実 績	9件	40件	41件	44件			
	職業斡旋	目 標	(500件)	(500件)	(500件)	(500件)			
		実 績	549件	623件	325件	455件			
	達成状況説明	・就労相談について、目標数値2,000人に対し、実績数3,830人と目標を達成した。実績数の内訳は、就労支援センター運営業務で1,348人、障がい者就労支援業務で93人、中心市街地就労等支援業務で2,389人となった。 ・就労支援講座は、目標11回に対し、14回の実施と目標を達成した。実績数の内訳は、就労支援センター運営業務5回で、中心市街地就労等支援業務で9回となった。 ・職場体験のコーディネートは、目標件数35件に対し、44件実施と目標を達成した。 ・職業斡旋について、目標数値500件に対し、455件と目標を達成に至らなかった。有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善によるものと考える。							
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 (H24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
		就職決定者数	目 標	(661人 （実績）)	(700人)	(700人)	(700人)	()	
実 績				842人	665人	706人			
【H30成果目標】 ・就職決定者割合47.3%		目 標					47.30%		
進捗状況説明		就職決定者706人の内訳は、就労支援センター運営業務455人、障がい者就労支援業務18人、中心市街地就労等支援業務233人であり、きめ細やかな就労相談及び求職者ニーズに合った就労支援講座を開催できたことと、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、目標を達成した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・有効求人倍率の上昇により福祉分野など人手不足がみられるが、本市の失業率は全国や県と比較して、依然高い率であることから雇用のミスマッチとなっている。	・就職前の業界イメージと就職後では、職務内容の認識などに差があることも見受けられることから、職場体験のコーディネートや合同企業説明会を行い、求職者の職業理解を促す。
今後の取り組み方針		
・引き続き企業等に若年者の雇用状況や職場体験等の理解協力を求めるとともに、就労相談や就労支援講座等を実施し、求職者の就職決定に繋げる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>40,936</td><td>37,696</td><td>30,156</td><td>7,540</td><td>3,240</td></tr></table> 沖縄市 37,696千円 委託料 37,696千円 株式会社ケイオーパートナーズ 14,770千円 社会福祉法人 新栄会 4,165千円 一般社団法人 Ones Work 18,759千円 沖縄市就労支援センター運営業務 就労相談・就労支援・講座の開催 障がい者就労支援業務 障がい者の就労相談・職場開拓 中心市街地就労等支援業務 ジョブカフェ					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	40,936	37,696	30,156	7,540	3,240
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
40,936	37,696	30,156	7,540	3,240										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5－③	中小企業人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
					中小企業等の総合支援の推進			
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施 （予定）年度	平成25年～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2			
事業内容	市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のための人材育成支援を実施し、業務にかかるノウハウを持った人材を育成し、雇用環境の改善や経営基盤の強化を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,389	9,003	9,003	8,847	2,587	
		(b) 予算現額	8,459	9,003	9,003	8,847	2,587	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,930	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	8,459	9,003	9,003	8,847	2,587	
	B. 執行済額		8,459	7,867	7,672	6,761	2,311	
	うち交付金充当額		6,767	6,293	6,137	5,408	1,848	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	87.4%	85.2%	76.4%	89.3%	
予算の状況の説明		講座内容変更に伴い、不用額が276千円発生した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	人材育成講座の開催	目 標	(9回)	(9回)	(9回)	(10回)		
		実 績	15回	15回	15回	12回		
達成状況説明	人気講座の追加や、受講者のアンケートをもとに需要が高い講座を新たに実施する等対応し、目標を上回る開催数を達成した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	人材育成講座受講者数	目 標	()	(162人)	(162人)	(198人)	()	
		実 績		216人	224人	174人		
	【H30成果目標】 ・研修を受講した人のうち、資格取得者数 12人以上		目 標					12人以上
	進捗状況説明	・目標198人に対し実績174人と目標を下回った。要因として、講師の日程に左右される開催日時が考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	人材育成講座受講者数減少の要因として、講師の日程に左右される開催日時だと考えている。	講師の日程については相手方の都合もあり動かしにくいいため、今後はアンケート等を実施し、受講ニーズを見極め、多くの方に受講してもらうほか、講座内容に関して、実際の業務に通じるだけでなく、少しでも多く資格取得にも繋げることが重要であると考えられる。
今後の取り組み方針		
講座受講者に対するアンケートをもとにニーズを把握し講座を実施するほか、実際の業務の即戦力になるだけでなく、より多くの受講者が資格取得に繋がるよう、講座内容のバランスを検討し、実施していく。		

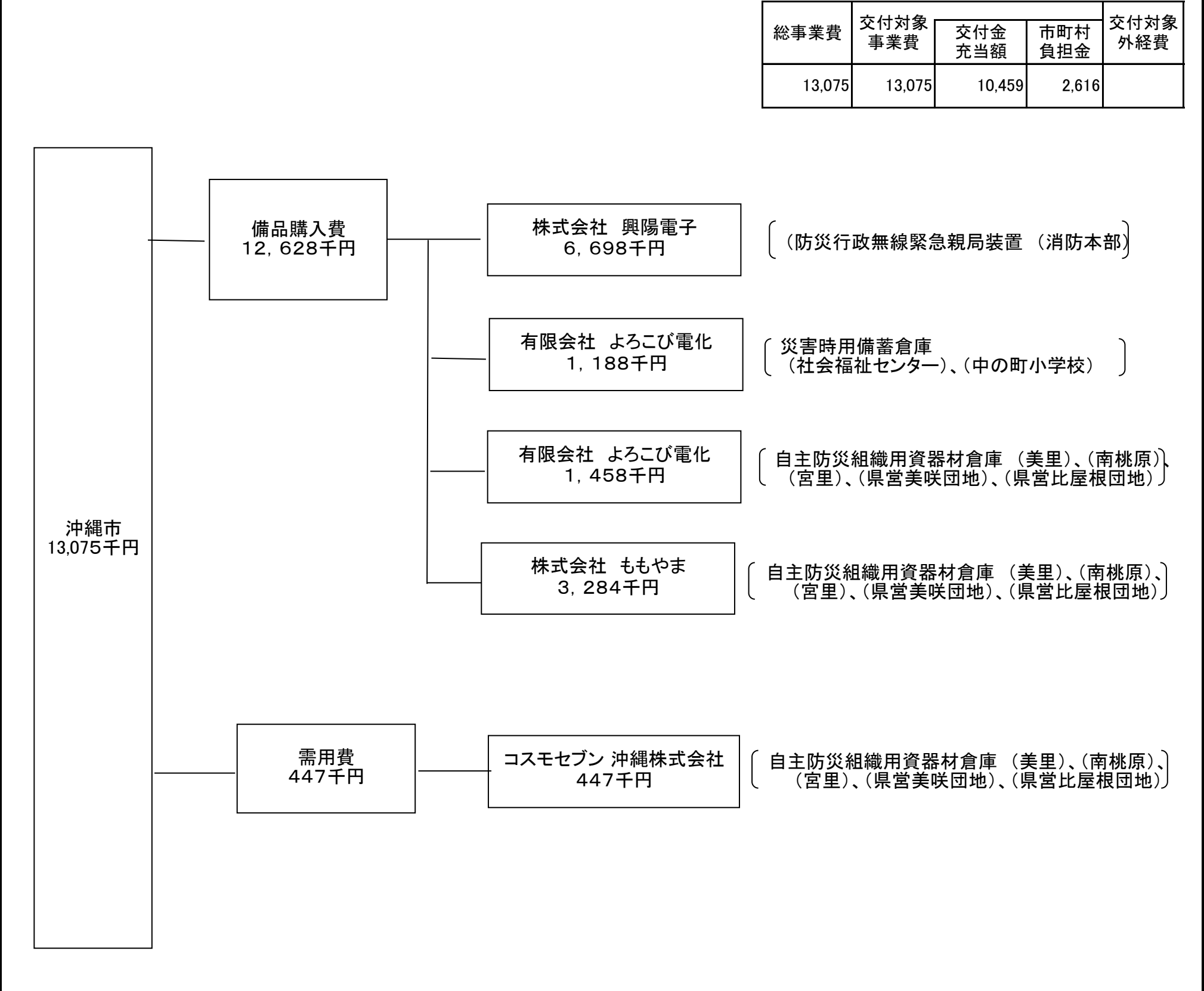
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,170</td><td>2,311</td><td>1,848</td><td>463</td><td>859</td></tr></table> 沖縄市 2, 311千円 補助金 2, 311千円 沖縄商工会議所 2, 311千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,170	2,311	1,848	463	859
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,170	2,311	1,848	463	859										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。 ○予算規模については、初年度及び前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行っており、適正である。 ○補助先である沖縄商工会議所への補助率は8割であり、受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使徒については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－①	地域防災対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ		
					災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
担当部課名	総務部 防災課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(2)		
事業内容	災害に備え、情報伝達の確実性を確保するため防災行政無線の設備強化を図る。また、地域防災力を強化するため、継続して自主防災組織の結成促進・育成を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	447,713	0	286,243	324,086	15,919
		(b) 予算現額	423,002	0	285,912	289,601	15,919
		(c) 増減額(b-a)	▲ 24,711	0	▲ 331	▲ 34,485	0
		(d) 繰越額		2,570			
		A. 計(b+d)	423,002	2,570	285,912	289,601	15,919
	B. 執行済額		419,470	2,570	273,719	288,247	13,075
	うち交付金充当額		335,576	2,056	218,975	230,597	10,459
	次年度繰越額		2,570	0			0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	100.0%	95.7%	99.5%	82.1%
	予算の状況の説明		防災行政無線緊急親局整備に係る入札残、防災倉庫に係る入札残、防災資機材に係る入札残 2, 845千円を減額した。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	防災行政無線緊急親局整備	目 標	()	()	()	(防災行政無線緊急親局整備)	
		実 績				防災行政無線緊急親局整備を完了	
	防災組織の結成新規5組織	目 標	(新規9組織の結成)	(新規5組織の結成)	(新規5組織の結成)	(新規5組織の結成)	
		実 績	新規1組織の結成	新規2組織の結成	新規4組織の結成	新規4組織の結成	
	防災組織資機材整備 5組織	目 標	新規結成9組織結成 前年度結成2雄組織 計11組織への整備	(5組織整備)	(5組織整備)	(5組織整備)	
		実 績	H25年度結成1組織 H26年度結成1組織 計2組織への整備	H26年度結成1組織 H27年度結成2組織 計3組織への整備	新規2組織への整備	H28年度結成2組織 H29年度結成3組織 計5組織への整備	
	防災倉庫整備 2箇所	目 標	(市内小学校8箇所へ整備)	(市内小学校8箇所へ整備)	(市内小学校2箇所整備)	(市内2箇所整備)	
		実 績	市内小学校8箇所へ整備	市内小学校4箇所へ整備	市内小学校2箇所整備	市内2箇所整備	
	達成状況説明	自主防災組織の結成や資器材の整備については、防災啓発活動が理解され、4組織が結成された。また、防災倉庫の整備については、災害時に避難所となる旨の説明をし、施設管理者の承諾を経て2箇所に整備できた。防災行政無線緊急親局の整備については、市役所本庁舎にある、親局が被災した場合に備えバックアップとして整備した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	自主防災組織の結成率60.97% H29年度新規結成目標数5組織 (参考)H17～H29結成目標25組織	目 標	()	(5組織 46. 34%)	(5組織 51.21%)	(5組織 60.97%)	()
		実 績		2組織 39. 02%	4組織 48. 78%	4組織 58.53%	
	自主防災組織資機材整備率53.65% H29年 新規結成に雄伴う整備目標5組織 (参考)H17～H29整備目標22組織	目 標	()	(5箇所 46.43%)	(5箇所 48.78%)	(5箇所 53.65%)	()
		実 績		3箇所 39. 02%	2箇所 41.46%	5箇所 53.65%	
	災害時備蓄倉庫整備率34. 61% (備蓄倉庫整備予定数78箇所) (H24～H29 27 箇所)	目 標	()	(8箇所 34.61%)	(2箇所 32.05%)	(2箇所 34.61%)	()
		実 績		4箇所 29. 48%	2箇所 32. 05%	2箇所 34.61%	
	防災行政無線緊急親局設備整備	目 標	()	()	()	(完了)	()
		実 績				完了	
	【H30成果目標】 ・整備した防災資機材等を活用した避難訓練を実施することにより、本事業のあり方について検証する。 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練するものとする。	目 標					各防災組織が1回以上訓練
	進捗状況説明	地域での説明会を開催する等により、資器材の整備について目標を達成することができた。また、防災倉庫の整備および防災行政無線緊急親局の整備については、公共施設への設置を目標に、各施設管理者と調整連携を図ることにより、管理者の理解を得られ、目標数整備することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	自主防災組織の設立については、自治会ごとに温度差がある。	今後も未設立の自治会に足を運び、信頼関係をきづき、自主防災組織の結成を促し続ける。
今後の取り組み方針		
各自治会等の集会や役員会に足を運び、自助、共助の大切さ、自らの地域を自らで守る重要性などを説明して、自主防災組織の立ち上げを促す。また、教育委員会とも連携し、市内の小学校の防災クラブなどに、防災知識に関する講演会を行い、防災啓発に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○複数の業者から事業内容にあった見積もりを確認しており、適正な規模と考える ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－③	学校安全対策強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	Ⅲ－10－（2）						
事業内容	安全教育（防災・交通・防犯）で、こどもたちの安全への意識を高めるため、土地の標高や避難場所、危険箇所等の情報を盛り込んだハザードマップを各学校区ごとに作成し、こどもたちが普段から活用できる下敷きにして幼児・児童に配布する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,575	5,400	5,400	5,106	
		(b) 予算現額	4,310	5,400	4,860	5,106	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 265	0	▲ 540	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	4,310	5,400	4,860	5,106	
	B. 執行済額		4,310	4,640	4,860	4,914	
	うち交付金充当額		3,447	3,712	3,888	3,931	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	85.9%	100.0%	96.2%	
予算の状況の説明		計画していた事業内容を実施しており、不用額192千円は入札差額である。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	各学校区ごとの安全・防災下敷き作成・配布	目 標	（ 作成・配布 ）	（ 作成・配布 ）	（ 作成・配布 ）	（ 作成・配布 ）	
		実 績	作成・配布	作成・配布	作成・配布	作成・配布	
達成 状況 説明	各小学校区ごとに最新の地域の安全マップ・防災マップを掲載した下敷き（11,567枚）を製作して市内幼児及び児童に配布し、目標を達成した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度 ）
	年2回以上活用 （防災の日、授業、親子ふれあい下校等）	目 標	（ ）	（ 各学校 年2回 ）	（ 各学校年 2回活用 ）	（ 2回以上 ）	（ ）
		実 績		1回	平均1.5回活用	2.4回	
	【参考指標】 学校掲示用安全マップ設置数	目 標	（ ）	（ — ）	（ — ）	（ — ）	（ ）
		実 績		中学校（6校）	小学校（8校）、 中学校（6校）	幼稚園8園、 小学校9校、 中学校4校	
	進捗 状況 説明	小学校において、避難訓練や日曜参観後の親子安全点検下校、校区探検、安全指導等で活用して防災・防犯への意識啓発を図った。全小学校16校で合計38回、1校あたり平均2.4回活用し目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	避難場所や浸水・地滑り等危険箇所などを掲載した防災マップと、事故が多い場所や人通りが少なく注意が必要な場所などを掲載した安全マップが両面になっているため、避難訓練だけでなく親子安全下校や校区探検等、活用する場が複数あり、活用例を学校へ周知することにより活用回数が増え目標を達成できたと考えられる。	普段使用している下敷きにすることで防災・防犯への意識啓発を図ってきた。さらに発展させる取り組みとして、実際に災害にあった時の対応などを学ぶ機会を設ける。
今後の取り組み方針		
これまで実施してきた避難訓練に加え、緊急避難時の実技訓練や防災グッズの作成などを体験する防災教室の実施について検討する。関係機関等と連携して実施している小学校の防災クラブ活動（4校）について、新たに実施できる学校がないか検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,914	4,914	3,931	983	0

沖縄市
4,914千円

→

委託料
4,914千円

→

新星出版株式会社
4,914千円

→

市内幼稚園16園、小学校16校に納品
(学校にて子どもたちに配布)

安全下敷き・マップ製作製作
にかかる委託業務

【業務内容】

①校区ごとの実地調査

②安全・防災マップ下敷き製作

③学校掲示用マップ修正

④HPコンテンツ制作

その他業務

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公正性、競争性、履行の確保を図りつつ、本市の 市内企業優先発注の方針に基づき選定した業者で指名競争入札 を実施して決定しており、妥当であると考えている。 ○配布対象は事業内容に適しており、予算規模は適正である。 ○子どもたちに対する下敷きの配布は、目的に即し必要かつ効果 的な活用が図られるものとして適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7－①	里道および水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（5）－イ		
					戦後処理問題の解決		
担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課	事業実施 （予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－8		
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元作業を行う。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度（ 33 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	94,016	105,886	122,487	133,611	
		(b) 予算現額	93,076	103,614	121,110	133,220	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 940	▲ 2,272	▲ 1,377	▲ 391	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	93,076	103,614	121,110	133,220	
	B. 執行済額		91,371	103,586	120,910	133,039	
	うち交付金充当額		73,096	82,868	96,728	106,430	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		98.2%	100.0%	99.8%	99.9%	
	予算の状況の説明		平成29年度は里道・水路の境界確定測量業務委託11件を実施し、測量業務の境界立会について、計画していた事業内容は適正に実施できた。平成29年度執行済額は平成28年度に比べ10%の増となっている。 予算減額391千円は、委託料(水路)の入札差額によるものである。 不用額181千円は、嘱託職員(里道)の任用変更に伴う報酬額見直しの減額によるものである。				
	活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度		
里道の境界確定測量実施		目 標	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	
		実 績	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
水路の境界確定測量実施		目 標	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	
		実 績	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
達成状況説明		境界が不明確な里道について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約102%の実績となっている。 境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施し、目標通り約100%の実績となっている。					
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （33年度）
	里道 7,029mの境界確定測量完了 （全体に対する整備率 約29.41%）	目 標	()	(7,720m)	(7,090m)	(7,029m)	()
		実 績		6,933m (18.3%)	6,865m (23.8%)	7,185m (29.5%)	
	水路 3,000mの境界確定測量完了 （全体に対する整備率 約63.98%）	目 標	()	(2,500m)	(3,000m)	(3,000m)	()
		実 績		2,260m (47.7%)	2,536m (55.7%)	3,001m (64.6%)	
	【H33成果目標】 策定した(仮)沖縄市法定外公共物整備計画の中で、個人数地に占有されている里道・水路の占用手続、用途廃止に係る年度毎の目標値(用途廃止率等)を設定し、当該数値を目標とした施策を実施する。		目 標				—
	進捗状況説明	里道境界確定測量7,029m及び水路境界確定測量3,000mの目標達成の理由として、事前に当該自治会へ事業について説明を行い地域の理解・協力も得た上で、住民等(隣接土地所有者等)に対し、書面での事前説明を行い境界立会いを実施したことが要因と考えられる。					

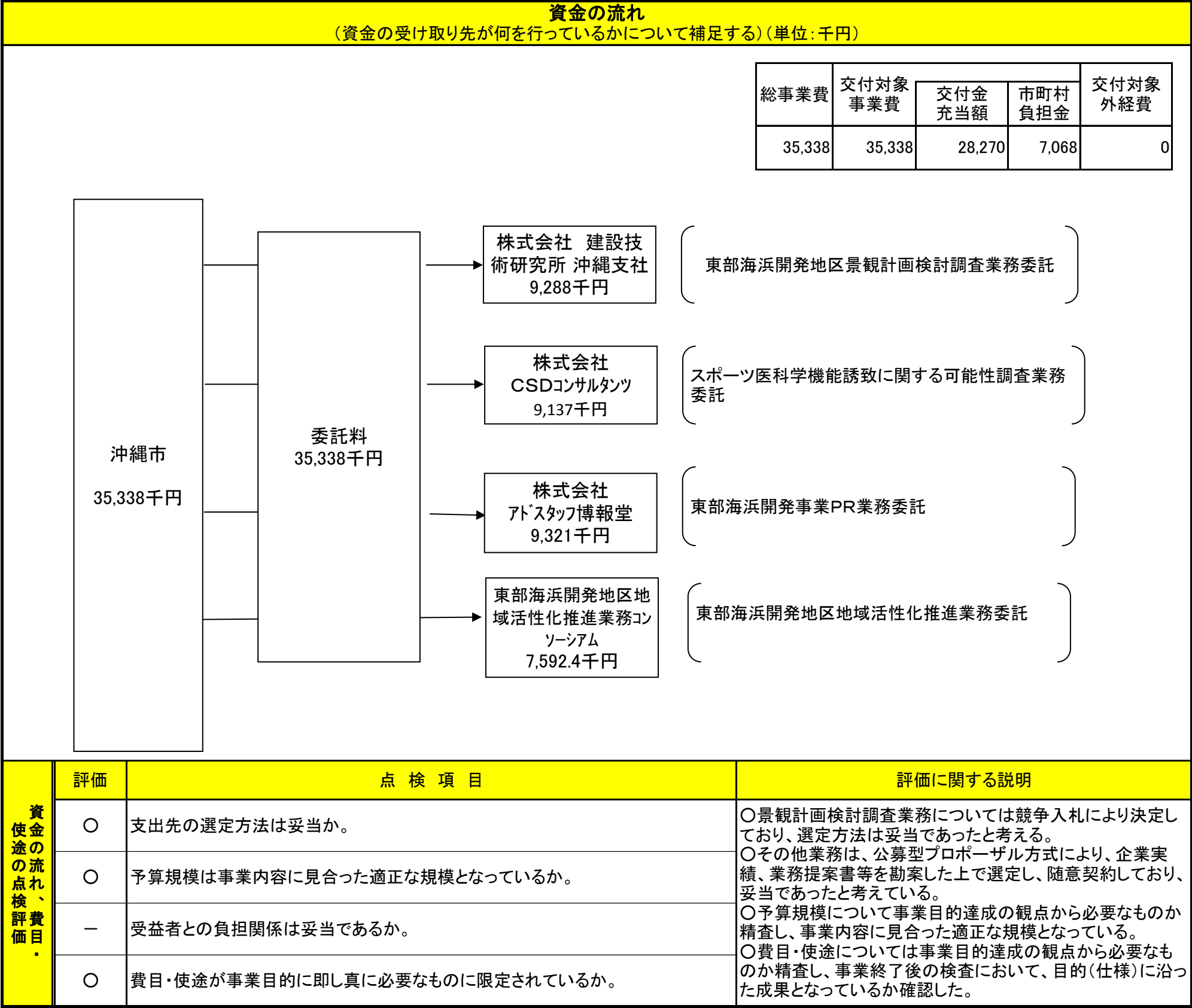
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	長期間境界が不明確であったため、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所も多数あり、得られた成果を精査した上で、健全な土地利用に向けた適正な対応方法について検討する必要がある。	・境界確定測量の実施に向けて、引き続き当該自治会への説明及び住民等への事前説明を行っていく。 ・境界確定後、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、現状把握、情報の共有、課題・問題点の整理を行い、関連部署で連携して管理方針策定等について検討していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・事業の実施にあたっては、今後も継続して、事前に自治会へ説明を行い地域の理解・協力を得た上で、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対し、事前説明を行い、現地での境界確認行っていくと共に、更に理解を得やすくする手法があるか検討を行う。 ・残りの里道88,066mのうち、里道が密集している住宅地域における里道43,000m及び水路12,050mの境界確定測量を実施し、不明確な里道および水路の位置を確定することで、(仮)沖縄市法定外公共物管理計画を策定し、水路の占用・用途廃止等を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
沖縄市 133,039千円 報酬 9,845千円 委託料 123,194千円 嘱託職員報酬(里道) 2名 5,328千円 嘱託職員報酬(水路) 2名 4,517千円 嘉陽宗俊土地家屋調査士事務所 13,824千円 宮里学土地家屋調査士事務所 13,284千円 福原土地家屋調査士事務所 12,420千円 比嘉正博調査士事務所 11,988千円 花城土地家屋調査士事務所 14,222千円 土地家屋調査士事務所前田登記測量 9,936千円 宮城安雄事務所 9,828千円 島袋土地家屋調査士事務所 9,612千円 土地家屋調査士宮城忠夫事務所 9,612千円 比嘉登記測量事務所 9,396千円 比嘉武信土地家屋調査士事務所 9,072千円 総事業費 133,927 交付対象事業費 133,039 交付金充当額 106,430 市町村負担金 26,609 交付対象外経費 888 法定外公共物(里道)の境界確定復元事業業務委託(嘉間良地内) 法定外公共物(里道)の境界確定復元事業業務委託(住吉・嘉間良地内) 法定外公共物(里道)の境界確定復元事業業務委託(照屋地内) 法定外公共物(里道)の境界確定復元事業業務委託(越來・城前・住吉地内) 法定外公共物(里道)の境界確定復元事業業務委託(八重島地内) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-1) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-2) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-3) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-4) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-5) 水路境界確定復元事業測量業務委託(H29-6)				
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は競争入札により選定しており、妥当な選定方法であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務費の積算については、積算歩掛け等により適正に行っている。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	沖縄市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8－①	東部海浜地区開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章－3－(2)－イ	
担当部課名	建設部 計画調整課	事業実施 (予定)年度	平成25～33年度			圏域の特色を生かした産業の振興	
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)	
事業内容	東部海浜開発地区の景観計画検討及びスポーツ医科学機能誘致の検討に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務を行う。 また、東部海浜開発事業を推進するため、東部地域と連携し、地域活性化を推進する業務を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,000	9,000	21,100	26,000	36,425
		(b) 予算現額	9,198	19,000	19,791	25,399	36,425
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,802	10,000	▲ 1,309	▲ 601	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	9,198	19,000	19,791	25,399	36,425
	B. 執行済額		9,198	18,997	19,791	25,390	35,338
	うち交付金充当額		7,358	15,197	15,832	20,312	28,270
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算現額と執行済額の差1,087千円の主なものは、東部海浜開発地地区景観計画検討調査業務委託に係る入札残(△212千円)とスポーツ医科学機能誘致に関する可能性調査業務委託の有識者ヒアリング等に係る旅費の精算(△863千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	①東部海浜開発地区景観計画検討調査の実施 ②スポーツ医科学機能誘致に関する可能性調査の実施 ③東部海浜開発事業PR業務の実施	目 標	()	()	()	(①検討調査の実施 ②業務の実施 ③業務の実施)	
		実 績				①検討調査の実施 ②業務の実施 ③業務の実施	
	④東部海浜開発地域活性化推進業務の実施	目 標	(業務実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	業務実施	実施	実施	実施	
	達成状況説明	・景観計画検討調査については、上位関連計画の整理、事例収集等、景観計画に係る検討委員会、パブリックコメント等を行い、東部海浜開発地区における景観計画(案)及び緑化基本方針の検討を行った。 ・スポーツ医科学機能誘致に係る調査については、国・県・市の関連計画の整理、先進事例収集等、有識者及び企業へのヒアリング、スポーツ医科学機能誘致に関する検討委員会を開催し、東部海浜開発地区におけるスポーツ医科学機能誘致に関する検討を行った。 ・東部海浜開発事業をPRするため、人工島においてビーチを活用したイベント(ビーチフェスタ)を行うとともに、地域のイベントである東部まつり会場内等において、誘客のためのイベント等を行いながら、事業認知を目的としたPRブースを設置し、実施事業内容等のパネル展示、事業内容説明を行った。 ・東部海浜開発地域活性化については、地域のイベントである東部まつりと連携し、同まつりや東部地域への誘客を促進する業務を実施。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	・東部海浜開発地区景観計画(案)の作成 ・スポーツ医科学機能誘致に関する方針 (案)の作成に向けた基礎調査報告書の作成	目 標	()	()		()	景観計画検討 スポーツ医科学機 能誘致検討
		実 績					景観計画(案)の策定 スポーツ医科学機能誘 致方針策定
	事業PRブースへの 来場者目標:7,000人	目 標	()	(-)	(来場者 目標:) 2,750人	(来場者 目標:) 6,000人	(来場者 目標:) 7,000人
		実 績		-	来場者:5,850人	来場者:7,533人	来場者:10,559人
	地域活性化推進業務広報HPへの 目標アクセス数:13,000件	目 標	()	(-)	()	()	目標 アクセス数:) 13,000人
		実 績					アクセス数:7,640人
	【H30成果目標】 ・来場者等へのアンケートによる認知度 (50%以上)を含め、本事業のあり方につい て検証する。	目 標					50%以上
	進 捗 状 況 説 明	・東部海浜開発地区における景観計画(案)及び緑化基本方針を策定した。 ・東部海浜開発地区におけるスポーツ医科学機能誘致に係る可能性調査を行い、スポーツ医科学機能を有する企業の誘致方針を策定した。 ・デパート、モノレール駅、市内観光施設等でのポスター掲示やチラシ配布及びラジオCM等の効果的な広報活動、集客の見込めるPRイベントを開催しており、PRイベントを継続して行っていることによるイベントの認知度向上もあり、事業PRブースへの来場者は、目標の7,000人を上回る10,559人が訪れ効果的な事業周知が図れた。 ・地域活性化推進業務について、目標アクセス数を達成することができなかったが、東部まつりについて前年度と同様な来場者数であることから同まつりへの誘客を促進することができたと考えている。目標を下回る要因の一つとして、沖縄市HP以外にも業務実施に関する情報が複数のHPIに掲載されていることからアクセス数が分散したことが目標を下回る要因ではないかと考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・事業PR業務については、東部海浜開発地区の一部(約19ha)の埋立が完了していることから、企業誘致に向けた、PR活動を積極的に行っていく必要がある。 ・地域活性化推進業務の広報は市HP以外に沖縄市観光ポータルサイト(コザウェブ)等へも掲載しており、目標アクセス数が未達成となったのは、沖縄市の観光ポータルサイト等での閲覧が増加したことが原因であると考えられる。	・東部海浜開発事業をより多くの方々に周知するほか、企業誘致に向けた、企業への効果的な広報活動について検討を行い実施する必要がある。 ・地域活性化推進業務広報市HPへの目標アクセス数を増やすために、より魅力的な広報内容にするとともに、他のWebサイトやSNS(LINE・facebook)等の媒体をより積極的に活用することが必要である。
今後の取り組み方針		
・市・県民、企業等に対する 東部海浜開発事業の認知度向上に向けたイベント等を活用したPR業務を行うとともに、東部海浜開発地区の一部(約19ha)の埋立が完了している状況を踏まえ、プレゼン用パンフレットを作成し、大手不動産開発会社及び大手ホテル等の企業への誘致活動を積極的に行っていく。 ・H30は、他のWebサイトやSNS(LINE・facebook)等の媒体を積極的に活用する。		



市町村名	沖縄市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10－①	郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア			
担当部課名	教育部 市立図書館	事業実施 (予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
事業内容	沖縄県・沖縄市に関する歴史や文化、産業に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに努める。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,489	4,792	1,737			
		(b) 予算現額	7,489	4,813	1,737			
		(c) 増減額 (b-a)	0	21	0			
		(d) 繰越額						
		A. 計 (b+d)	7,489	4,813	1,737			
	B. 執行済額		7,488	4,813	1,737			
	うち交付金充当額		5,991	3,850	1,389			
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画通りに執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	郷土資料の購入・収集の実施 600点		目 標 (1,294点)	(2,133点)	(600点)			
			実 績 1,416点	1,212点	645点			
達成状況説明	購入を行う際に、入れを実施するなどにより、目標数を達成することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	郷土資料の購入・収集 600点		目 標 ()	(1,294点)	(2,133点)	(600点)	()	
			実 績		1,416点	1,212点	645点	
	郷土資料の利用点数 延べ 1,025点		目 標 ()	()	(1,025点)	(1,025点)	()	
			実 績			0点	6,155点	
	【H30成果目標】 ・郷土地域資料利用者へのアンケートで、沖縄の歴史文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。		目 標					80%以上
	進捗状況説明	購入を行う際に入れを実施するなどにより、目標数を達成することができた。利用点数に関しては、市立図書館移転により来館者数が予測を大幅に上回る数値であったため(H29年5月にオープンしH30年1月に来館者数20万人を達成)、郷土資料の利用(貸出)点数も目標値を大幅に上回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市立図書館移転により来館者数が予測を大幅に上回る数値であったため、利用点数は目標値を大幅にクリアする結果となった。	郷土資料の積極的な収集による、次世代への文化継承の意義を鑑み、郷土資料コーナーの充実した構成を考える必要がある。そのため利用者ニーズを満たしているか、調査・検討する必要性がある。
今後の取り組み方針		
沖縄市を中心とする地域の、歴史や文化等の情報を継続的に収集し、整備することで、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりを目指す。また、市立図書館移転により来館者数が大幅に増えたため、さらなる資料充実を図るべく、多種多様なニーズに応えられているか把握するため、郷土資料利用者へのアンケート調査を実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,737</td><td>1,737</td><td>1,389</td><td>348</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 1,737千円 需要費 1,737千円 有限会社 教文書館 165千円 コザすばる書房 9千円 有限会社 書苑 1,563千円 郷土資料購入費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,737	1,737	1,389	348	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,737	1,737	1,389	348	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○指名競争入札を行っており業者選定方法については妥当である。また、少額契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号を適用し、複数の相手方より見積もりを徴収し、最も安価な業者を選定しており妥当である。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。										
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												